

## 第2章 海外での事業活動の状況

### 4. 売上高の状況

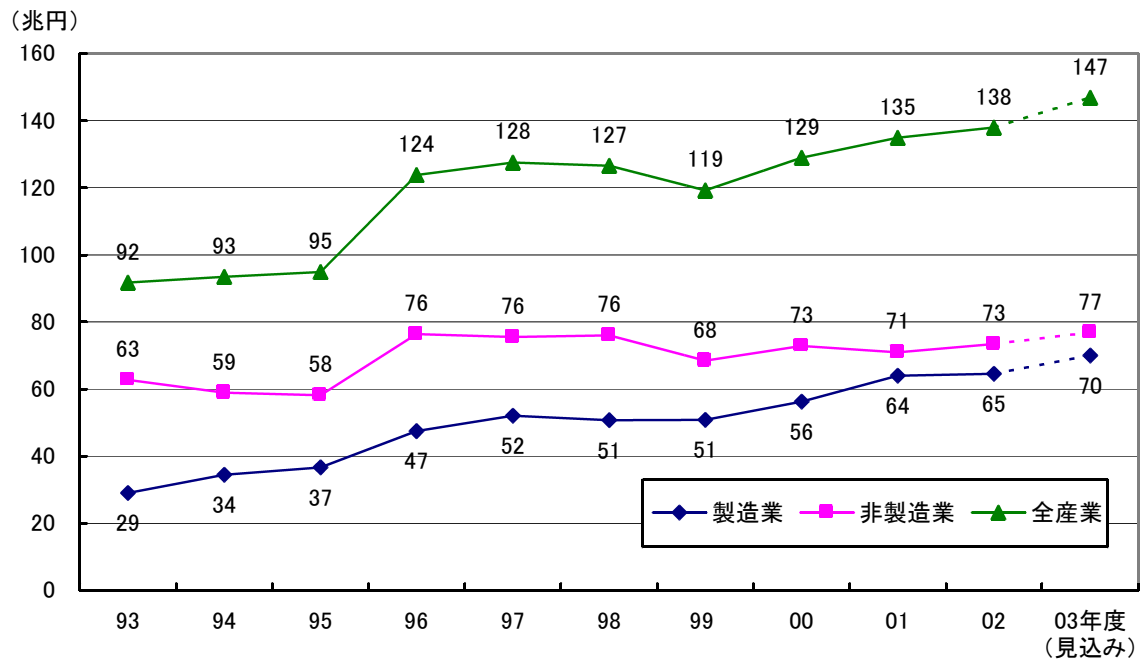
#### (1) 売上高の推移

##### 売上高は3年連続増加

1. 2002年度の現地法人の売上高は、137兆9733億円、前年度比2.3%の増加となった。このうち、製造業が64兆5630億円、同0.8%の増加、非製造業が73兆4103億円、同3.5%の増加となった（第4-1図）。
2. 2003年度の売上見込み<sup>注</sup>では、146兆7980億円、前年度比6.4%の増加の見通しとなった。このうち製造業は、同8.3%の増加、非製造業は、同4.7%増加の見通しである（第4-1図）。

注. 2003年度は見込額として調査したもの。

第4-1図 売上高の推移



注. 2003年度は見込額として調査したもの。

## (2) 業種別動向

### 輸送機械の売上高が引き続き増加

- 業種別売上高をみると、製造業では、輸送機械26兆2158億円、前年度比11.4%の増加、電気機械3兆4409億円、同10.2%の増加、精密機械1兆4152億円、同9.4%の増加、化学5兆5834億円、同8.4%の増加となり、鉄鋼1兆2235億円、▲同48.4%の減少、情報通信機械14兆7377億円、同▲14.7%の減少となった。非製造業では、サービス業が1兆2813億円、前年度比23.3%の増加、情報通信・運輸業2兆2956億円、同19.9%の増加、卸売・小売業66兆946億円、同1.9%の増加となっている（第4-1表）。
- 2003年度の売上見込み<sup>注</sup>の製造業では、精密機械が前年度比15.7%、化学が同12.2%、輸送機械が同8.5%、情報通信機械が同6.5%とそれぞれ増加となる見通しである。  
非製造業では、サービス業が前年度比15.8%の増加、卸売・小売業が同4.8%の増加となり、一方、鉱業は前年度比▲8.3%の減少、情報通信・運輸業が同▲4.1%の減少となる見通しである（第4-1表）。

注. 2003年度は見込額として調査したもの。

第4-1表 業種別売上高

(単位：億円、%)

	01年度	02年度	前年度比	03年度	
				(見込み)	前年度比
全産業	1,349,166	1,379,733	2.3	1,467,980	6.4
製造業	639,857	645,630	0.9	699,340	8.3
食料品	20,175	21,464	6.4	22,862	6.5
繊維	9,177	9,219	0.5	10,196	10.6
木材紙パ	5,286	5,902	11.6	6,198	5.0
化学	51,517	55,834	8.4	62,662	12.2
鉄鋼	23,699	12,235	▲ 48.4	12,749	4.2
非鉄金属	8,765	8,754	▲ 0.1	9,328	6.6
一般機械	29,668	30,447	2.6	34,155	12.2
電気機械	31,217	34,409	10.2	38,335	11.4
情報通信機械	172,707	147,377	▲ 14.7	157,029	6.5
輸送機械	235,282	262,158	11.4	284,539	8.5
精密機械	12,940	14,152	9.4	16,371	15.7
非製造業	709,308	734,103	3.5	768,641	4.7
農林漁業	1,287	1,563	21.4	1,655	5.9
鉱業	7,952	10,715	34.7	9,821	▲ 8.3
建設業	6,582	6,829	3.8	7,276	6.5
情報通信・運輸業	19,151	22,956	19.9	22,005	▲ 4.1
卸売・小売業	648,899	660,946	1.9	692,858	4.8
サービス業	10,389	12,813	23.3	14,832	15.8

注. 2003年度は見込額として調査したもの。

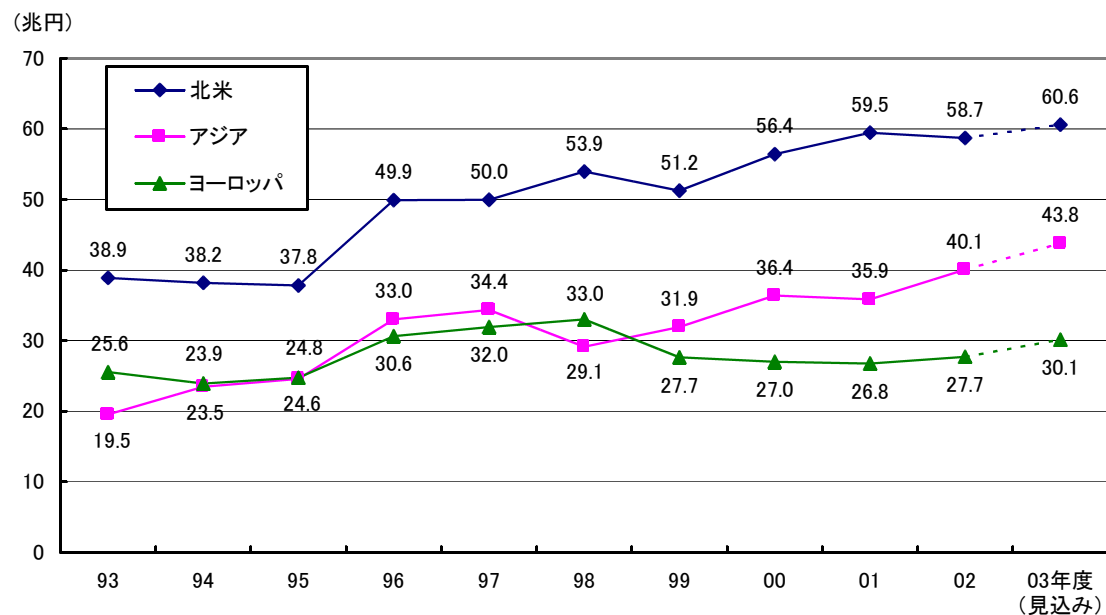
### (3) 地域別動向

#### アジアは11.7%の大幅増加

1. 地域別売上高をみると、北米は58兆6827億円、前年度比▲1.3%の減少と過去最高であった昨年を下回った。このうち製造業は27兆511億円、同▲5.2%の減少となり、非製造業は31兆6317億円、同2.3%の増加となった（第4-2、4-3、4-4図）。
2. アジアは40兆674億円、前年度比11.7%の増加となった。このうち製造業は22兆769億円、同8.9%の増加、非製造業は17兆9906億円、同15.3%の増加となった（第4-2、4-3、4-4図）。  
アジアの内訳をみると、NIEs3は14兆542億円、前年度比14.1%の増加、中国は13兆1118億円、同12.3%の増加、ASEAN4は11兆7274億円、同8.4%の増加となった（第4-2表）。
3. ヨーロッパは27兆7191億円、前年度比3.6%の増加となった。製造業では11兆4888億円、同2.5%の増加、非製造業では16兆2303億円、同4.3%の増加となった（第4-2、4-3、4-4図）。
4. 2003年度の売上見込み<sup>注</sup>では、北米が前年度比3.3%、アジアは同9.3%、ヨーロッパは同8.8%とそれぞれ増加となる見通しである（第4-2図）。

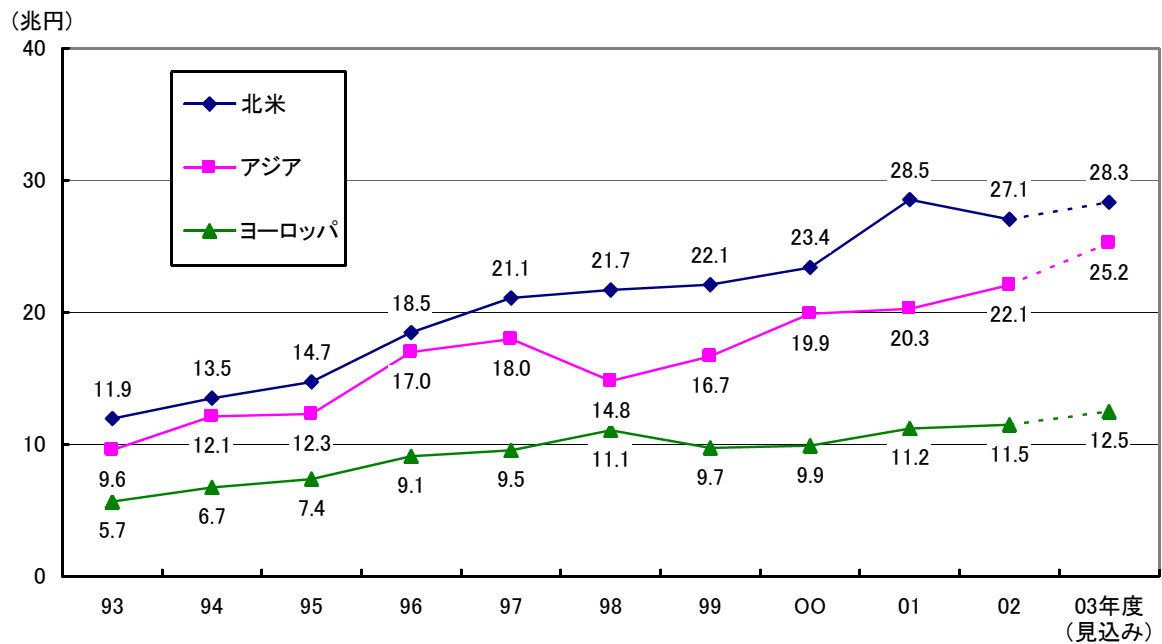
注. 2003年度は見込額として調査したもの。

第4-2図 地域別売上高推移（全産業）



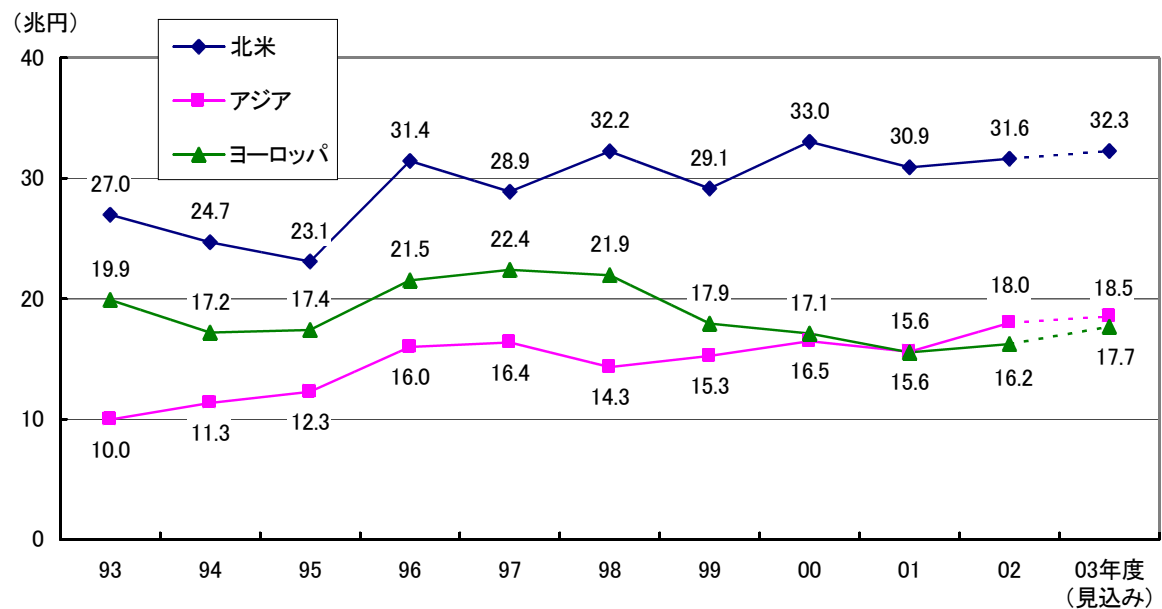
注. 2003年度は見込額として調査したもの。

第4-3図 地域別売上高推移（製造業）



注. 2003年度は見込額として調査したもの。

第4-4図 地域別売上高推移（非製造業）



注. 2003年度は見込額として調査したもの。

第4-2表 アジア三極売上高推移

(単位：億円、%)

地 域	業 種	01年度	02年度		03年度	
				前年度比	(見込み)	前年度比
アジア	全 産 業	358,666	400,674	11.7	437,805	9.3
	製 造 業	202,676	220,769	8.9	252,449	14.4
	非製造業	155,990	179,906	15.3	185,355	3.0
中 国	全 産 業	116,780	131,118	12.3	151,062	15.2
	製 造 業	52,455	62,822	19.8	76,855	22.3
	非製造業	64,326	68,296	6.2	72,407	6.0
ASEAN4	全 産 業	108,208	117,274	8.4	130,363	11.2
	製 造 業	87,164	92,442	6.1	103,347	11.8
	非製造業	21,045	24,832	18.0	27,016	8.8
NIEs3	全 産 業	123,218	140,542	14.1	142,394	1.3
	製 造 業	53,578	55,092	2.8	57,994	5.3
	非製造業	69,641	85,450	22.7	84,400	▲ 1.2

注. 2003年度は見込額として調査したもの。

## 5. 海外生産比率

### 海外生産比率は過去最高の17.1%に

1. 2002年度の製造業における国内全法人ベースの海外生産比率<sup>注1</sup>は、17.1%、前年度比0.4ポイント上昇と過去最高となった。これは、国内法人（製造業）売上高が同▲1.4%減少したのに対して現地法人（製造業）の売上高は増加（同0.8%）したことによるものである（第5-1図）。

業種別にみると、輸送機械47.6%、前年度比3.5ポイントの上昇、精密機械14.8%、同1.2ポイント上昇、化学15.5%、同1.0ポイントの上昇となる一方で、鉄鋼9.8%、同▲9.6ポイントの低下、電気機械26.5%、同▲1.1ポイントの低下となった（第5-1表）。

2. 2003年度における国内全法人ベースの海外生産比率の見込み<sup>注2</sup>は18.2%、前年度比1.1ポイントの上昇となる見通しである（第5-1図）。

3. 海外進出企業ベースの製造業における海外生産比率<sup>注3</sup>は、41.0%、前年度比0.1ポイント上昇となった。2003年度には43.5%、同2.5ポイントの上昇となる見込みである（第5-1図）。

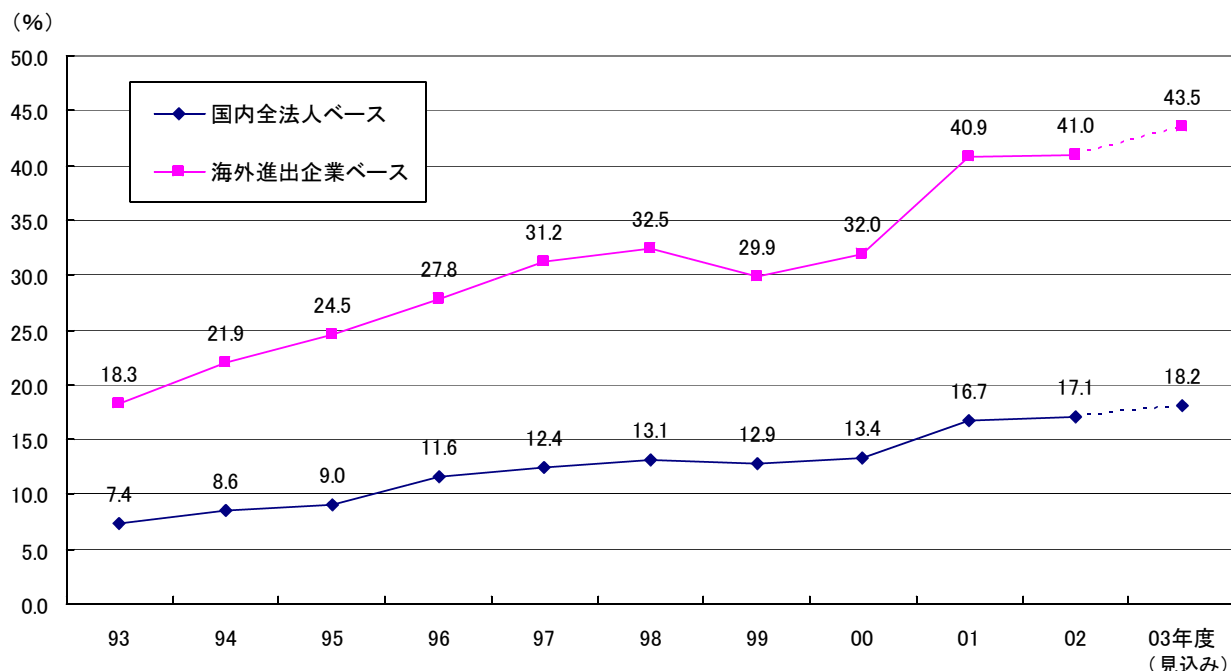
注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／国内法人（製造業）売上高×100

注2. 2003年度は見込額として調査したもの。

注3. 海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／本社企業（製造業）売上高×100

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

第5-1図 我が国の海外生産比率の推移



注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／国内法人（製造業）売上高×100

注2. 海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／本社企業（製造業）売上高×100

注3. 2003年度は見込額として調査したもの。

注4. 2001年度に業種分類の見直しを行ったため、2000年度以前の数値とは断層が生じている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

第5-1表 業種別海外生産比率の推移

(単位：％)

	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02年度
製造業計	7.4	8.6	9.0	11.6	12.4	13.1	12.9	13.4	16.7	17.1
食料品	2.4	3.2	2.6	4.0	2.8	2.8	2.9	2.8	4.7	4.8
繊維	3.2	4.0	3.5	7.6	8.0	8.9	9.0	8.6	7.1	7.0
木材紙パ	1.9	2.1	2.2	2.9	3.8	3.6	3.5	4.0	3.9	4.5
化学	7.0	8.1	8.3	10.0	12.4	11.9	11.5	13.4	14.5	15.5
石油石炭	7.1	5.6	3.7	2.8	1.7	2.3	1.2	1.4	1.5	2.0
鉄鋼	6.3	5.4	9.2	12.1	13.1	10.9	9.8	16.3	19.4	9.8
非鉄金属	6.5	8.8	6.7	11.1	10.9	9.3	10.9	10.4	11.3	11.3
一般機械	5.8	8.1	8.1	11.7	11.5	14.3	12.4	12.1	11.3	11.2
電気機械	12.6	15.0	16.8	19.7	21.6	20.8	21.4	21.9	27.6	26.5
輸送機械	17.3	20.3	20.6	24.9	28.2	30.8	30.6	31.1	44.1	47.6
精密機械	5.6	6.0	6.6	8.6	9.1	10.3	12.3	12.6	13.6	14.8
その他の製造業	2.8	3.0	3.0	4.3	4.1	4.6	4.4	4.6	4.6	5.4

注1. 海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／国内法人（製造業）売上高×100

2. 「電気機械」には「情報通信機械」を含む。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

## 6. 収益状況

### (1) 経常利益の推移

#### 製造業が大幅な増益

1. 2002年度の現地法人の経常利益は、3兆6996億円、前年度比63.0%の増加となった。このうち、製造業は2兆3719億円、同105.4%の増加、非製造業は1兆3277億円、同19.0%の増加となった（第6-1図）。
2. 売上高経常利益率<sup>注1</sup>は、2.8%、前年度比0.8ポイントの上昇となり、国内法人の2.3%を上回った（第6-2図）。このうち、製造業が4.1%、同1.9ポイントの上昇と過去最高となった。非製造業は1.7%となり、同▲0.1ポイントの低下となっている（第6-1表、第6-3図）。
3. 海外経常利益率<sup>注2</sup>は、11.9%、前年度比3.9ポイントの上昇となった。製造業では19.6%、同8.8ポイントの上昇、非製造業では、7.1%、同0.7ポイントの上昇となった（第6-4、6-5図、第6-2表）。

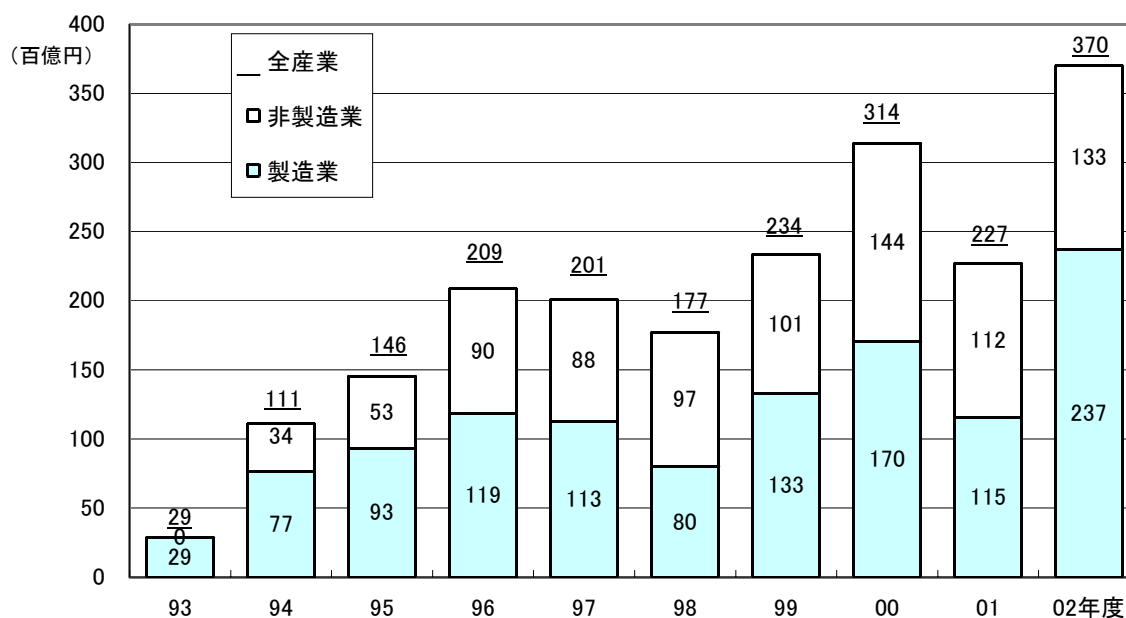
注1. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高について共通回答であった現地法人で算出した。

注2. 海外経常利益率＝現地法人経常利益／国内法人経常利益×100

出典 国内法人経常利益：法人企業統計（財務省）

第6-1図 経常利益の推移





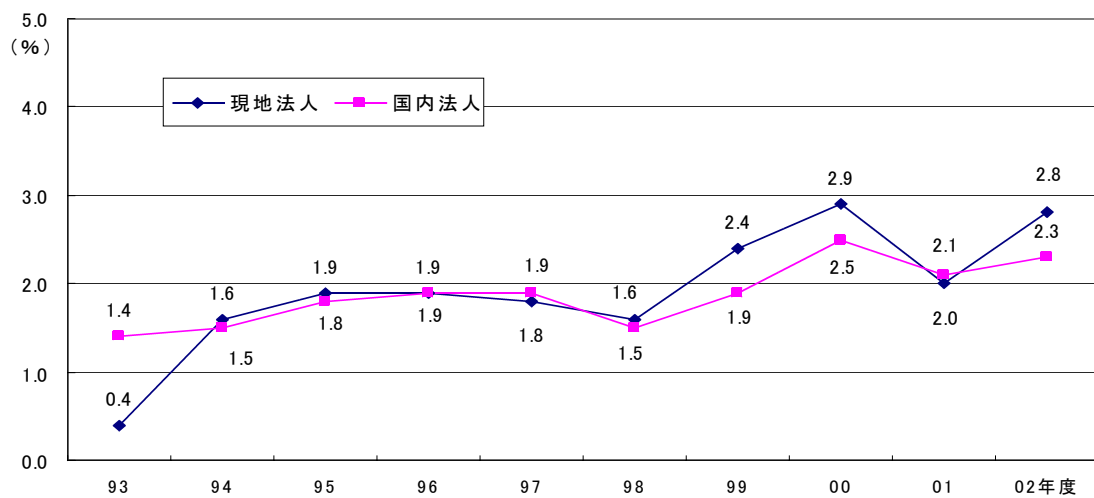
第6-1表 売上高経常利益率の推移

(単位: %)

	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02年度
全産業計	0.4	1.6	1.9	1.9	1.8	1.6	2.4	2.9	2.0	2.8
製造業	1.4	2.9	3.1	2.9	2.7	1.9	3.2	3.7	2.2	4.1
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	1.7
国内法人	1.4	1.5	1.8	1.9	1.9	1.5	1.9	2.5	2.1	2.3

出典 国内法人：法人企業統計（財務省）

第6-2図 売上高経常利益率の推移（全産業）

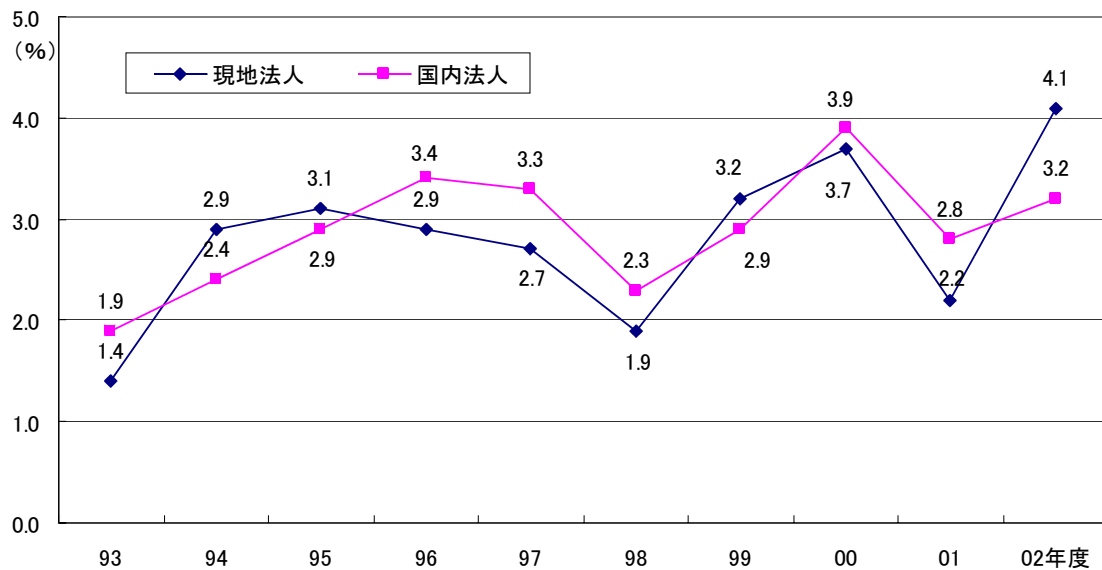


注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高について共通回答であった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-3図 売上高経常利益率の推移（製造業）



注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高について共通回答であった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-2表 海外経常利益率の推移

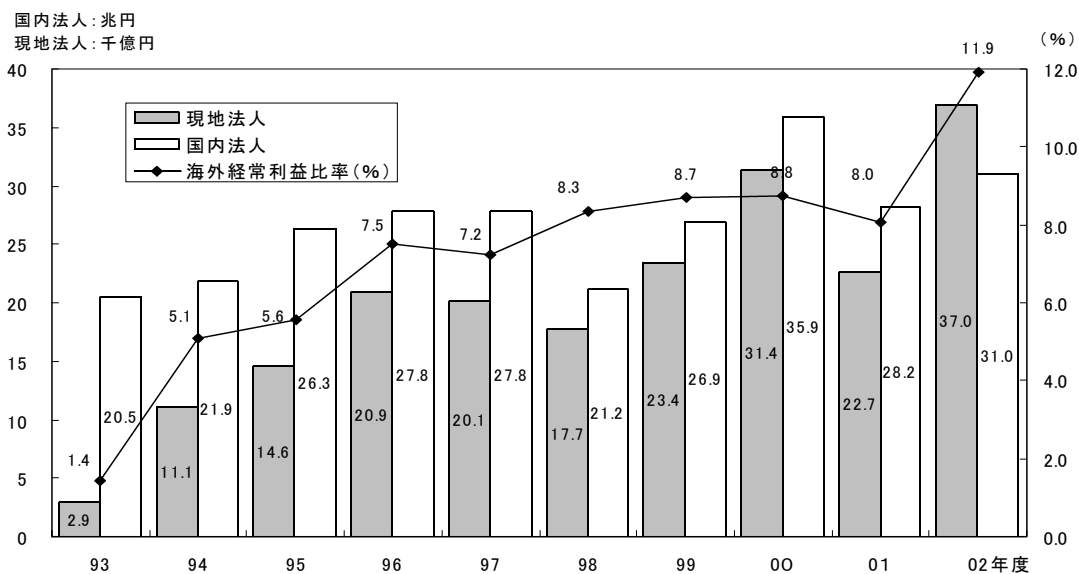
(単位: %)

	01年度	02年度	ポイント差
全産業	8.0	11.9	3.9
製造業	10.8	19.6	8.8
非製造業	6.4	7.1	0.7

注. 海外経常利益率=現地法人経常利益/国内法人経常利益×100

出典 国内法人経常利益: 法人企業統計(財務省)

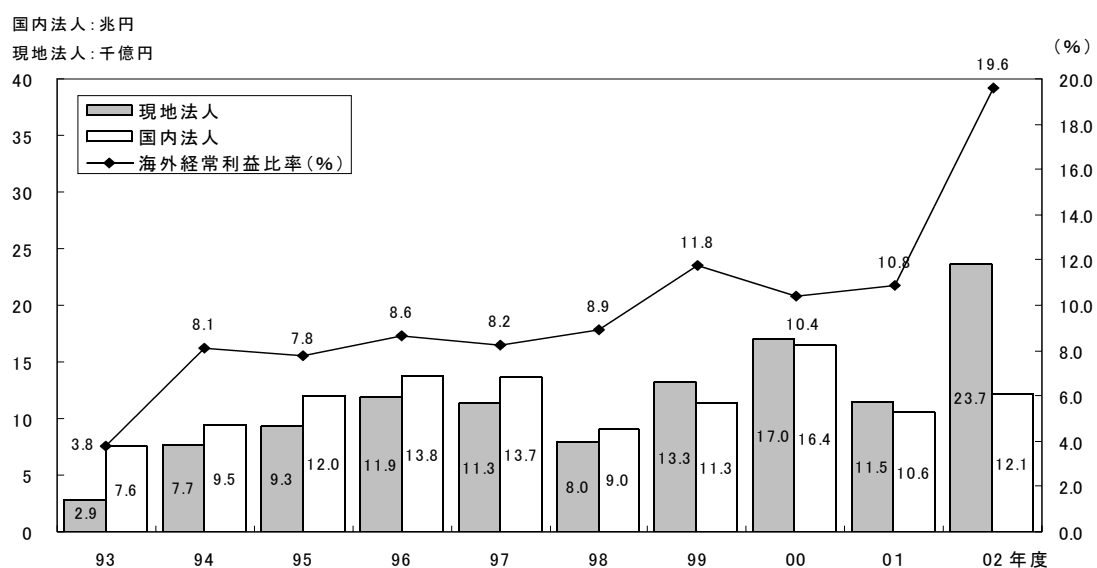
第6-4図 経常利益・海外経常利益率の推移(全産業)



注. 海外経常利益率=現地法人経常利益/国内法人経常利益×100

出典 国内法人経常利益: 法人企業統計(財務省)

第6-5図 経常利益・海外経常利益率の推移(製造業)



注. 海外経常利益率=現地法人経常利益/国内法人経常利益×100

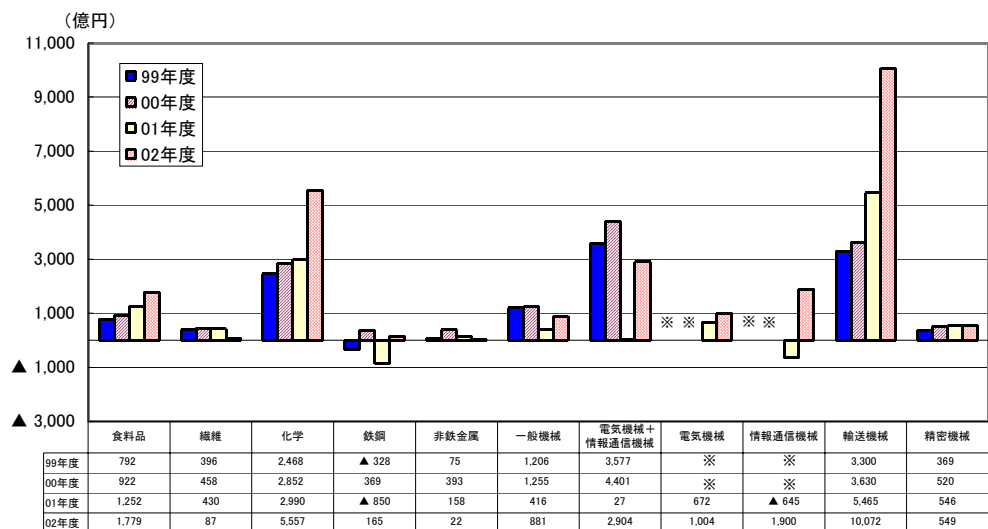
出典 国内法人経常利益: 法人企業統計(財務省)

## (2) 業種別動向

### 輸送機械、情報通信機械、電気機械、化学が大幅増加

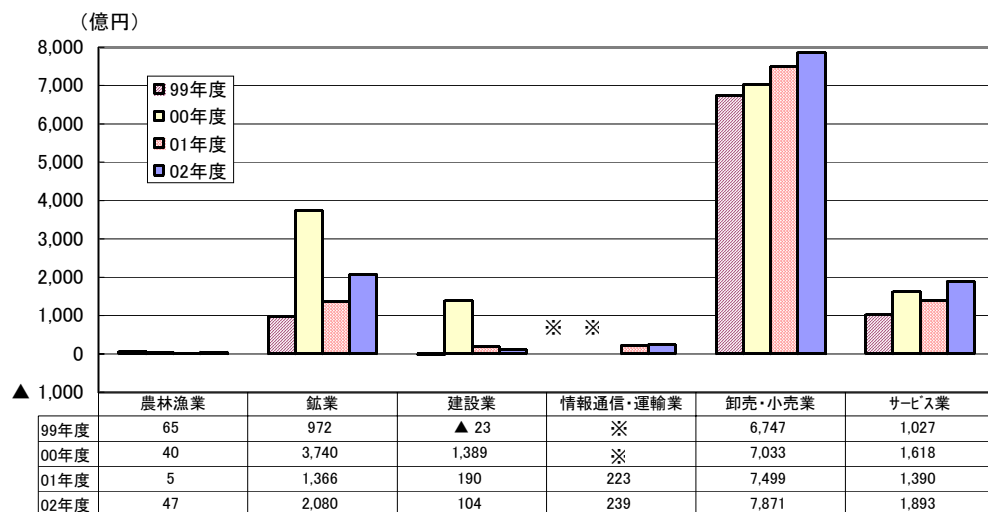
1. 製造業の経常利益を業種別にみると、一般機械881億円、前年度比111.9%の増加、化学5557億円、同85.9%の増加、輸送機械1兆72億円、同84.3%の増加、電気機械が1004億円、同49.5%の増加、情報通信機械1900億円、鉄鋼165億円もそれぞれ前年度の赤字から回復し、大幅な増加となった（第6-6図）。
2. 非製造業の経常利益は、鉱業が2080億円、前年度比52.3%の増加、サービス業が1893億円、同36.2%の増加、卸売・小売業が7871億円、同5.0%の増加となった（第6-7図）。

第6-6図 業種別経常利益（製造業）



注 ※部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

第6-7図 業種別経常利益（非製造業）



注 ※部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

### (3) 地域別動向

#### 各地域で経常利益が大幅改善

1. 地域別に経常利益をみると、北米1兆5411億円、前年度比79.9%の増加、アジア1兆4511億円、同44.6%の増加、ヨーロッパは4268億円、同4.5倍と各地域で増加となった（第6-8図）。アジアのうち、中国は3958億円、同41.4%、ASEAN4は5672億円、同46.3%、NIEs3は4052億円、同36.2%とそれぞれ大幅に増加した（第6-9図）。

製造業では、北米8665億円、前年度比257.8%の増加、アジア1兆1566億円、同51.1%の増加、ヨーロッパは1637億円、同26.5倍の増加となった（第6-10図）。

さらにアジアの内訳をみると、中国は3034億円、前年度比42.7%、ASEAN4は4993億円、同52.2%、NIEs3は2828億円、同49.6%とそれぞれ大幅に増加した（第6-11図）。

非製造業では、北米6746億円、前年度比9.8%の増加、アジア2945億円、同23.6%の増加、ヨーロッパが2631億円、同197.1%の増加となった（第6-12図）。

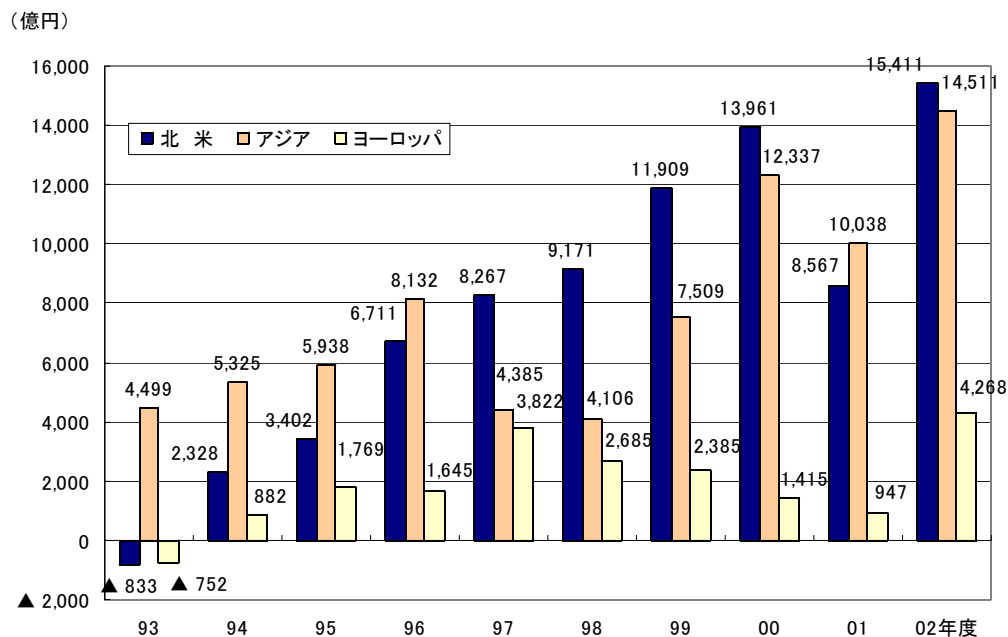
2. 売上高経常利益率<sup>注</sup>は、北米が2.7%、前年度比1.0ポイントの上昇、アジアが3.9%、同0.7ポイントの上昇、ヨーロッパが1.4%、同1.0ポイントの上昇となった。なかでもアジアは5年連続して国内法人を上回った（第6-13図）。

注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

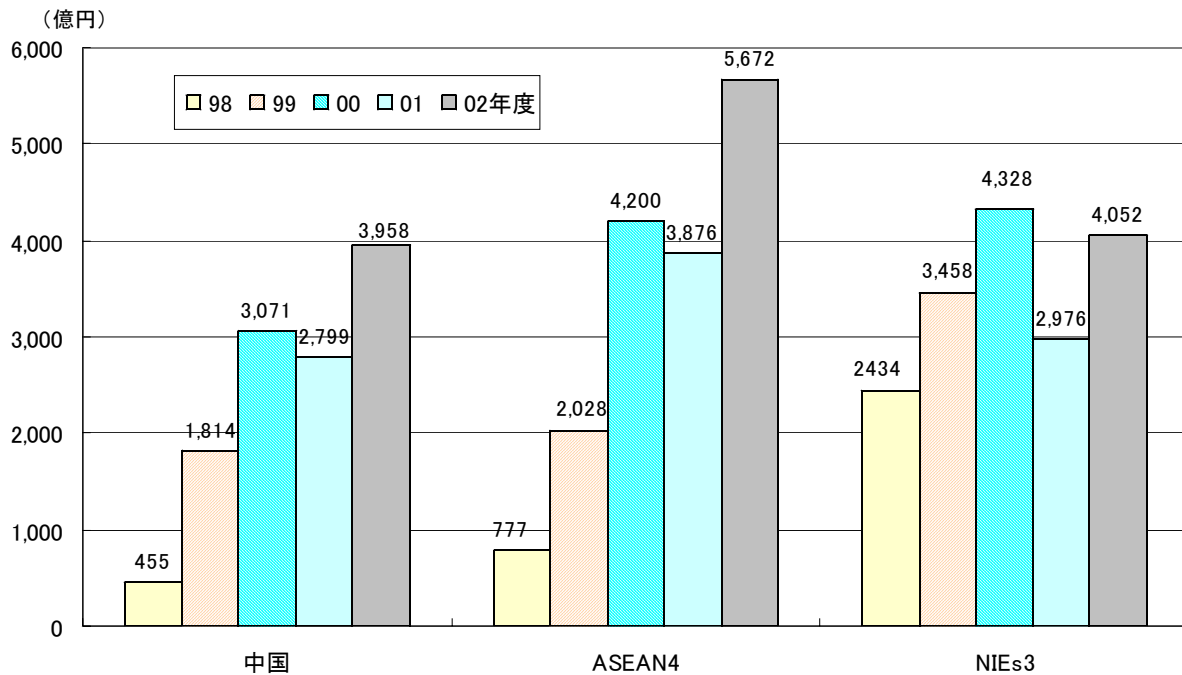
ただし、経常利益、売上高について共通回答であった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

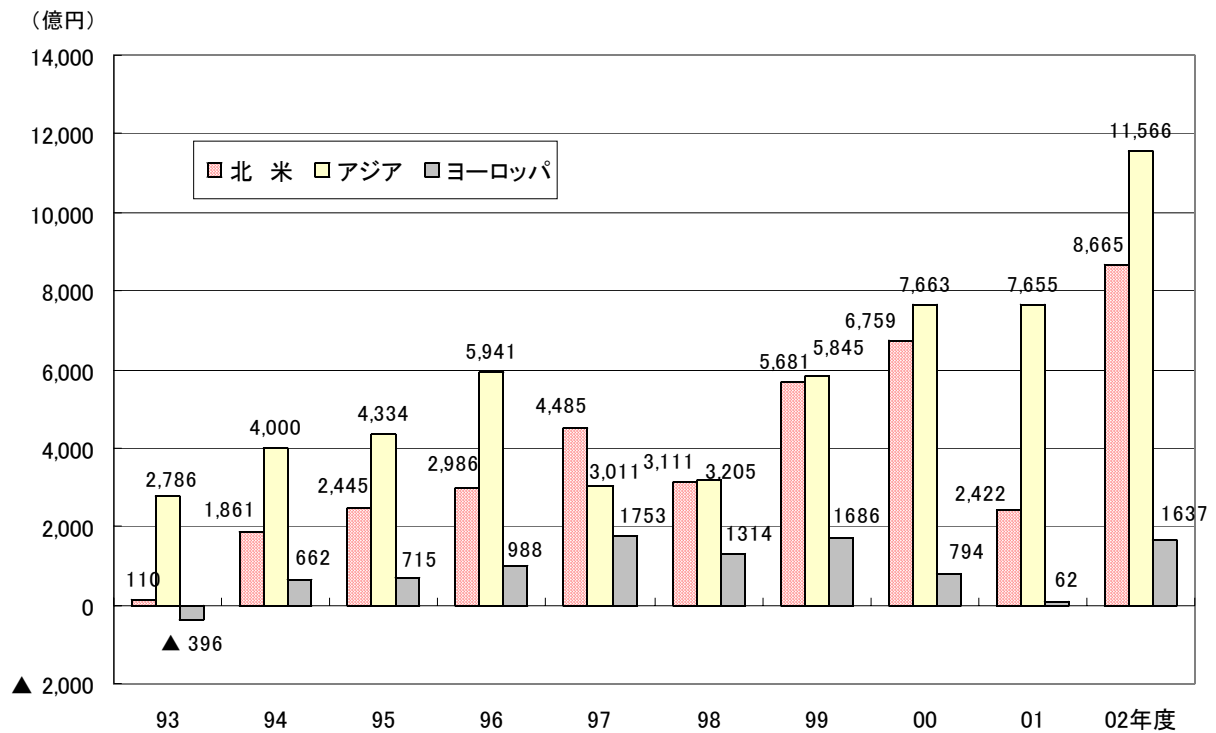
第6-8図 地域別経常利益の推移（全産業）



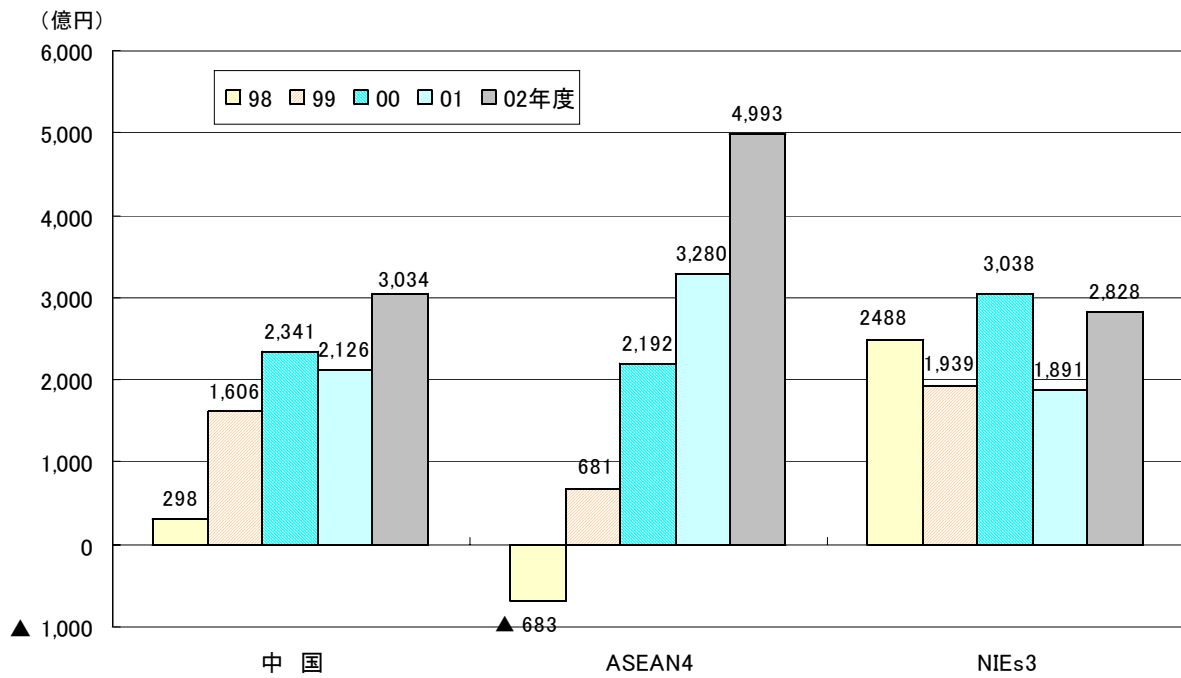
第6-9図 アジアの地域別経常利益（全産業）



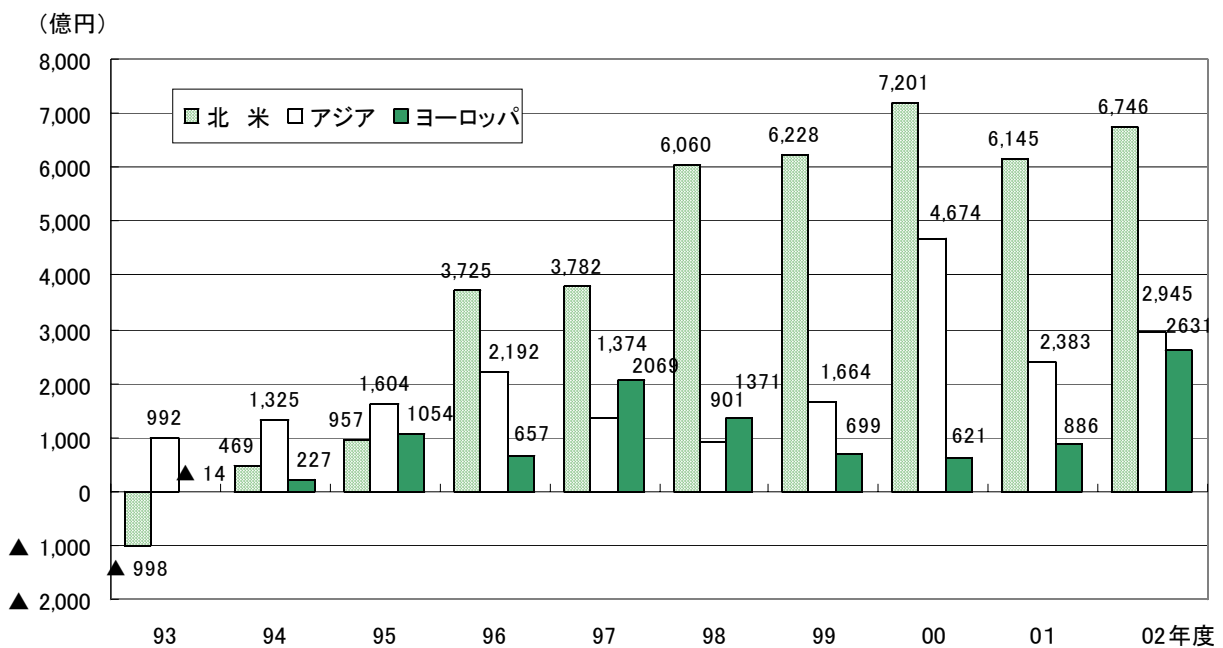
第6-10図 地域別経常利益の推移（製造業）



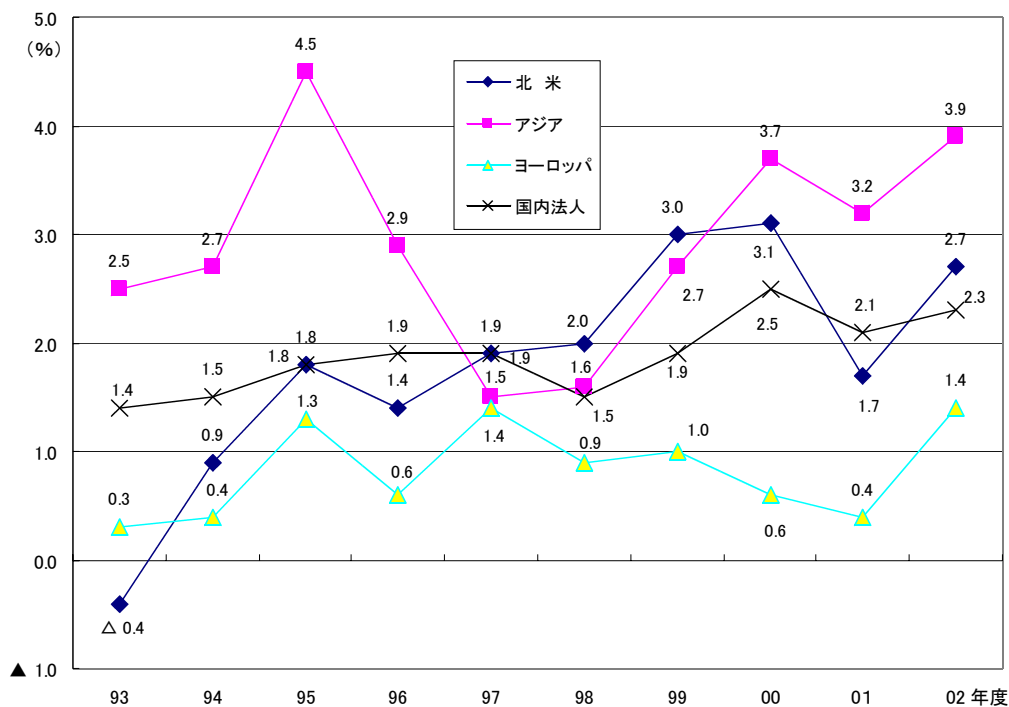
第6-11図 アジアの地域別経常利益（製造業）



第6-12図 地域別経常利益の推移（非製造業）



第6-13図 地域別売上高経常利益率の推移（全産業）

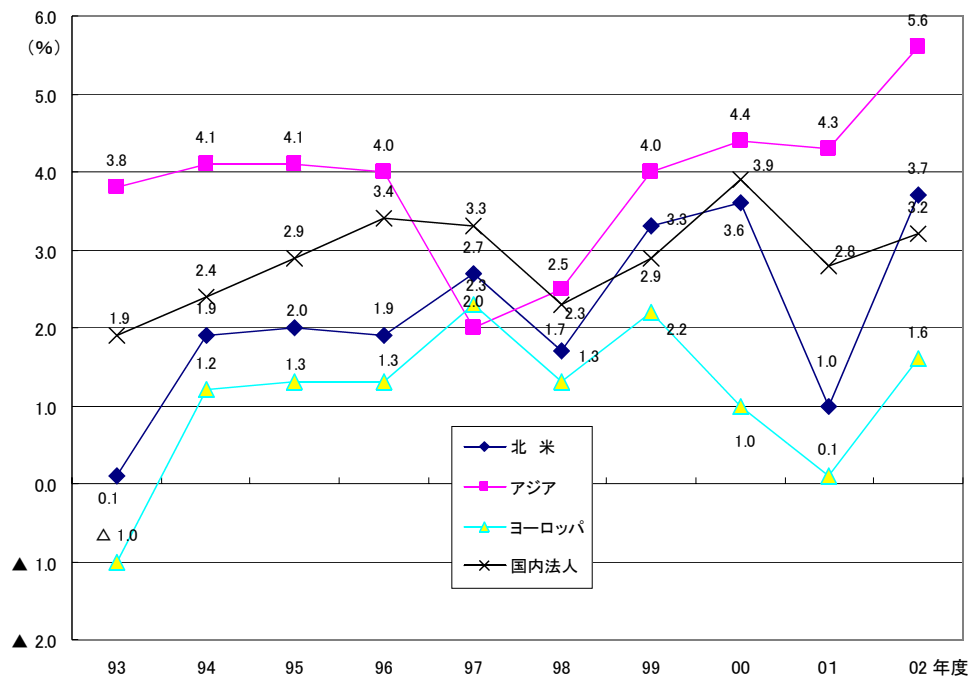


注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高について共通回答であった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-14図 地域別売上高経常利益率の推移（製造業）



注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高について共通回答であった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

## 7. 費用の状況

### 現地法人の営業費用比率は0.4ポイントの上昇

1. 現地法人における費用の状況について「売上高に対する比率」でみると、売上原価率と販売費・一般管理費比率（以下、「販管費比率」という。）を合計した営業費用比率は95.7%となり、前年度比0.4ポイント上昇した。

このうち、製造業は前年度比0.1ポイントの上昇、非製造業は売上原価率が同▲0.1ポイント低下したものの、販管費比率が同0.6ポイント上昇したことから同0.5ポイントの上昇となった（第7-1表）。

2. 製造業の売上高営業費用比率を地域別にみると、北米は売上原価率、販管費比率ともに上昇し、前年度比2.0ポイントの上昇となった。一方、アジアは売上原価率が低下したため、営業費用比率は同▲1.4ポイントの低下、ヨーロッパは売上原価率、販管費比率ともに低下したため、同▲1.5ポイントの低下となった（第7-2表）。

3. 製造業の売上高給与費比率は前年度比0.9ポイントの上昇となり、一昨年水準に戻った。地域別にみると北米が同1.6ポイント、アジアが同0.7ポイント、ヨーロッパが同0.1ポイントとそれぞれ上昇した（第7-1図）。

第7-1表 費用の状況（対売上高比率）

（単位：％）

		営業費用比率	売上原価率	販売費・一般管理費比率	内訳項目（特掲）	
					給与費比率	減価償却費比率
全産業	2001年度 (a)	95.3	84.5	10.8	4.3	1.8
	2002年度 (b)	95.7	84.5	11.2	4.9	2.2
	ポイント差 (b)-(a)	0.4	0.0	0.4	0.6	0.4
製造業	2001年度 (a)	94.4	82.3	12.1	6.1	2.7
	2002年度 (b)	94.5	82.3	12.2	7.0	3.4
	ポイント差 (b)-(a)	0.1	0.0	0.1	0.9	0.7
非製造業	2001年度 (a)	96.2	86.5	9.7	2.8	0.9
	2002年度 (b)	96.7	86.4	10.3	3.0	1.0
	ポイント差 (b)-(a)	0.5	▲ 0.1	0.6	0.2	0.1

注1. 「営業費用比率」は「売上原価率」と「販売費・一般管理費比率」の単純合計

2. 「売上原価率」、「販売費・一般管理費比率」、「給与費比率」及び「減価償却費比率」は、売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。



第7-2表 製造業、地域別の費用状況（対売上高比率）

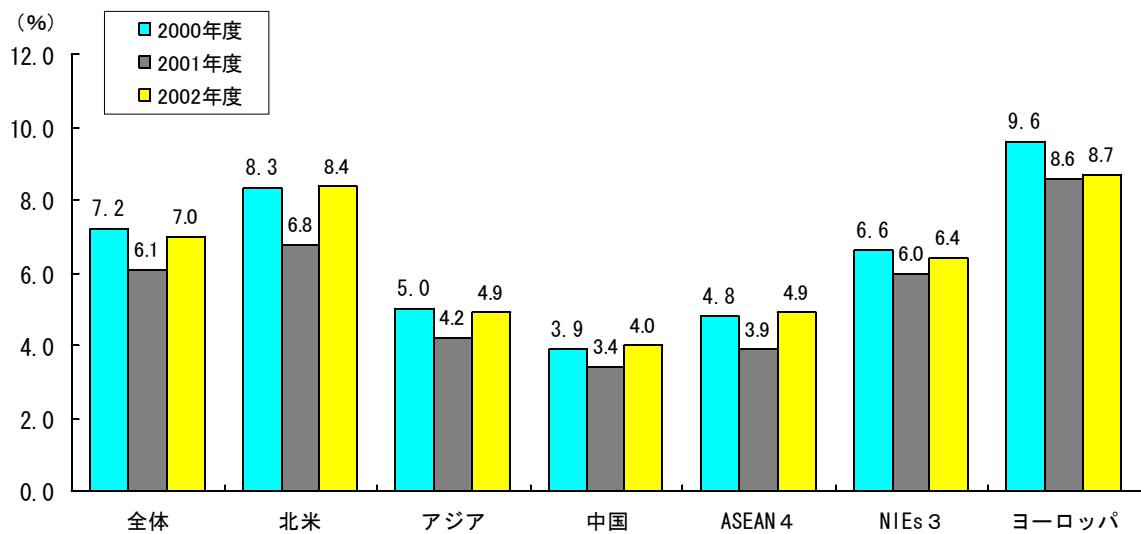
（単位：％）

		営業費用比率	売上原価率	販売費・一般 管理費比率	内訳項目（特掲）	
					給与費比率	減価償却費比率
北 米	2001年度 (a)	92.5	78.8	13.7	6.8	2.2
	2002年度 (b)	94.5	80.2	14.3	8.4	3.0
	ポイント差 (b)-(a)	2.0	1.4	0.6	1.6	0.8
ア ジ ア	2001年度 (a)	94.9	86.3	8.6	4.2	3.3
	2002年度 (b)	93.5	84.7	8.8	4.9	3.7
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 1.4	▲ 1.6	0.2	0.7	0.4
ヨーロッパ	2001年度 (a)	99.1	84.1	15.0	8.6	2.8
	2002年度 (b)	97.6	83.1	14.5	8.7	3.5
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.5	0.1	0.7

注1. 「営業費用比率」は「売上原価率」と「販売費・一般管理費比率」の単純合計

2. 「売上原価率」、「販売費・一般管理費比率」、「給与費比率」及び「減価償却費比率」は、売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。

第7-1図 売上高給与費比率の比較（製造業）



注. 「売上高」及び「給与総額」について共通回答であった現地法人のみで算出した。

## 8. 利益処分及び付加価値の状況

### (1) 利益処分の状況

#### 現地法人の社外流出額は増加、当期内部留保額は減少

1. 税引後当期利益は1兆6248億円、前年度比93.9%となり、昨年の減少から反発し大幅な増加となった。

このうち、製造業は1兆6441億円、前年度比285.9%と大幅な増加となったが、非製造業は▲193億円の赤字となった（第8-1表、第8-1図）。

地域別にみると、北米は9397億円、前年度比239.0%の大幅な増加、アジアは1兆1114億円で、同50.5%の増加。一方、ヨーロッパは▲4065億円と3年連続赤字となった（第8-2図）。

2. 利益処分の状況については、社外流出額<sup>注1</sup>は1兆5156億円、前年度比69.0%の増加、内部留保額は1092億円、同▲20.8%の減少となった。

製造業、非製造業の別でみると、社外流出額は製造業が1兆651億円と前年度比89.5%の増加、非製造業は4505億円で同34.5%の増加となった。内部留保額は、製造業が5791億円（前年度は▲320億円）と前年のマイナスから大幅に増加した。一方、非製造業は▲4699億円（前年度は1698億円）となり、マイナスに転じた（第8-1表）。

社外流出額を地域別にみると、北米は6204億円、前年度比99.6%、アジアは6088億円、同45.0%、ヨーロッパは1170億円、同24.7%となり、すべての地域で大幅な増加となった（第8-3図）。

業種別にみると、卸売・小売業は3635億円、前年度比109.1%の増加、化学は3171億円、同73.7%の増加、輸送機械は2459億円、同106.1%の増加、情報通信機械は1710億円、同87.0%の増加等、それぞれ大幅な増加となった（第8-4図）。

3. 内部留保率<sup>注2</sup>は68.7%となり、前年度比▲2.8ポイントの低下となった。地域別にみると、北米が70.1%と同▲4.8ポイントの低下、アジアが65.5%で同▲0.8ポイントの低下、ヨーロッパでは66.3%と同▲5.0ポイントの低下と、すべての地域で低下となった（第8-2表）。

注1. 社外流出額については年次により調査項目が異なるため、それぞれ次式により算出した。

前年調査：「配当金」＋「役員賞与」

当年調査：「税引後当期利益」－「内部留保額」

2. 内部留保率については次式により算出した。

内部留保率＝「内部留保額」／「税引後当期利益」×100

ただし、①「内部留保額」及び「税引後当期利益」の双方が有効回答であり、かつ

②「税引後当期利益」＞0の条件を満たす現地法人により算出した。

第8-1表 利益処分の推移

①全産業

(単位：億円)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
税引後当期利益	9,507	14,413	19,727	8,381	16,248
社外流出額	7,784	7,195	10,935	8,969	15,156
内部留保額	2,562	7,218	8,792	1,378	1,092

②製造業

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
税引後当期利益	4,094	8,000	10,743	4,261	16,441
社外流出額	4,166	5,310	5,135	5,620	10,651
内部留保額	76	2,691	5,608	▲ 320	5,791

③非製造業

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
税引後当期利益	5,413	6,413	8,984	4,120	▲ 193
社外流出額	3,618	1,885	5,800	3,349	4,505
内部留保額	2,486	4,527	3,184	1,698	▲ 4,699

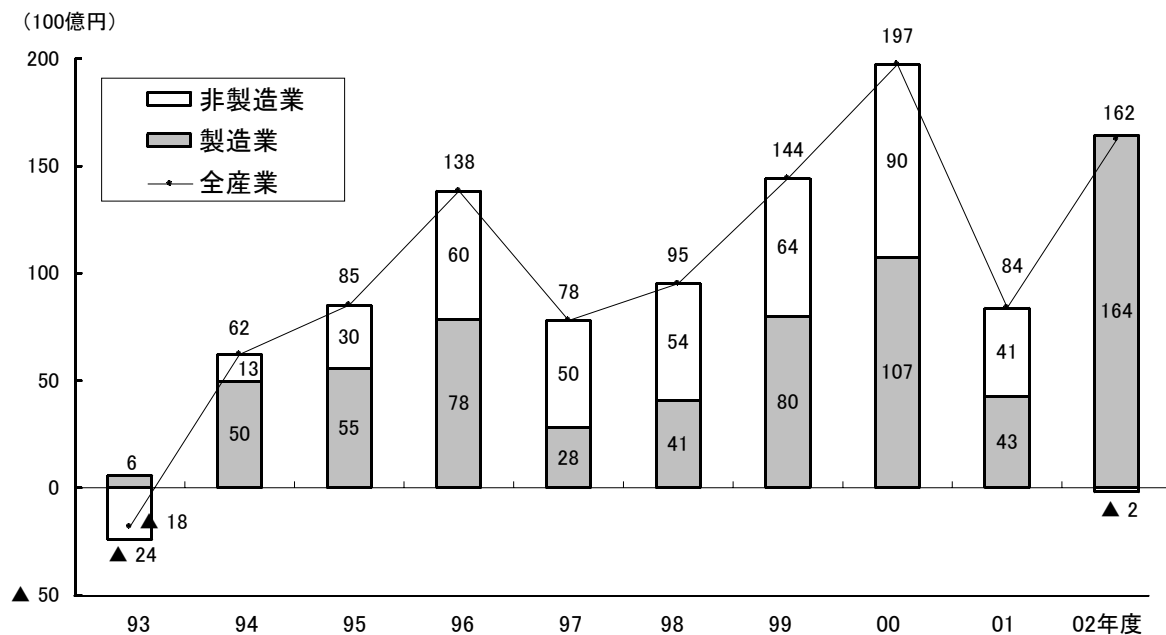
注1. 「社外流出額」については下式により算出した。

1998, 2001年度：「配当金」＋「役員賞与」

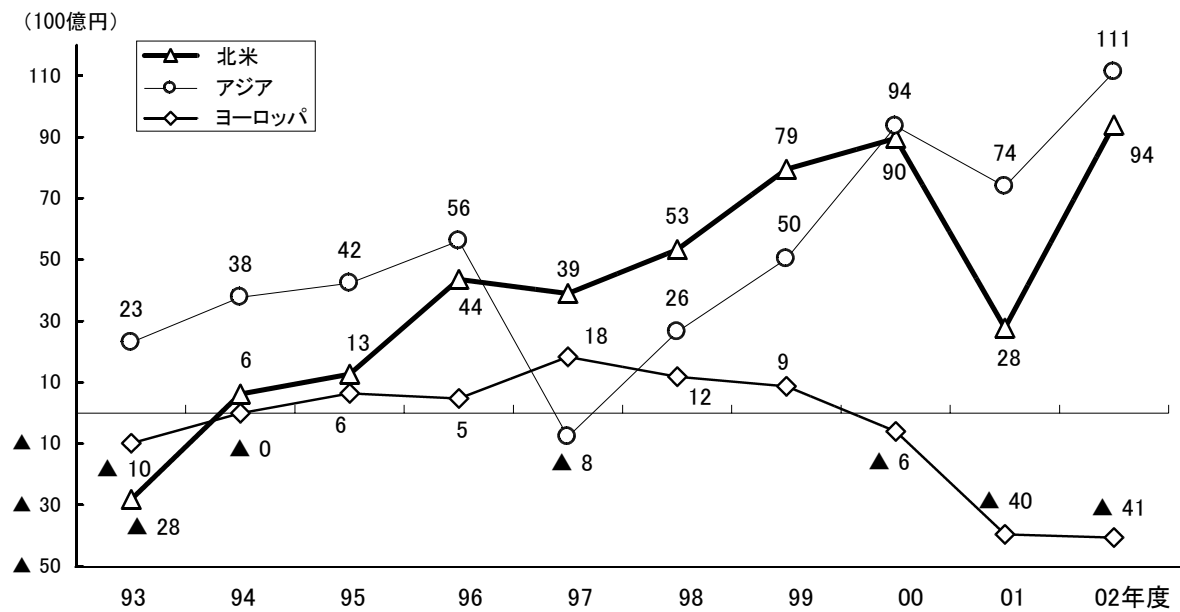
1999, 2000, 2002年度：「税引後当期利益」－「内部留保額」

2. 各項目ごとに回答率に相違があるため、項目間の整合性がとれない年度がある。

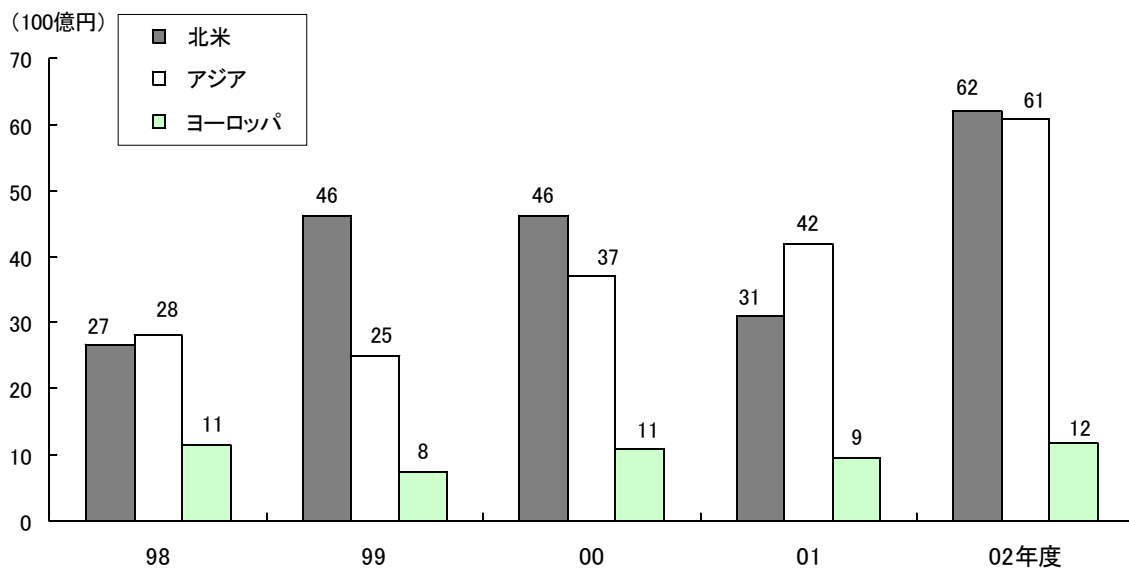
第8-1図 税引後当期利益額の推移



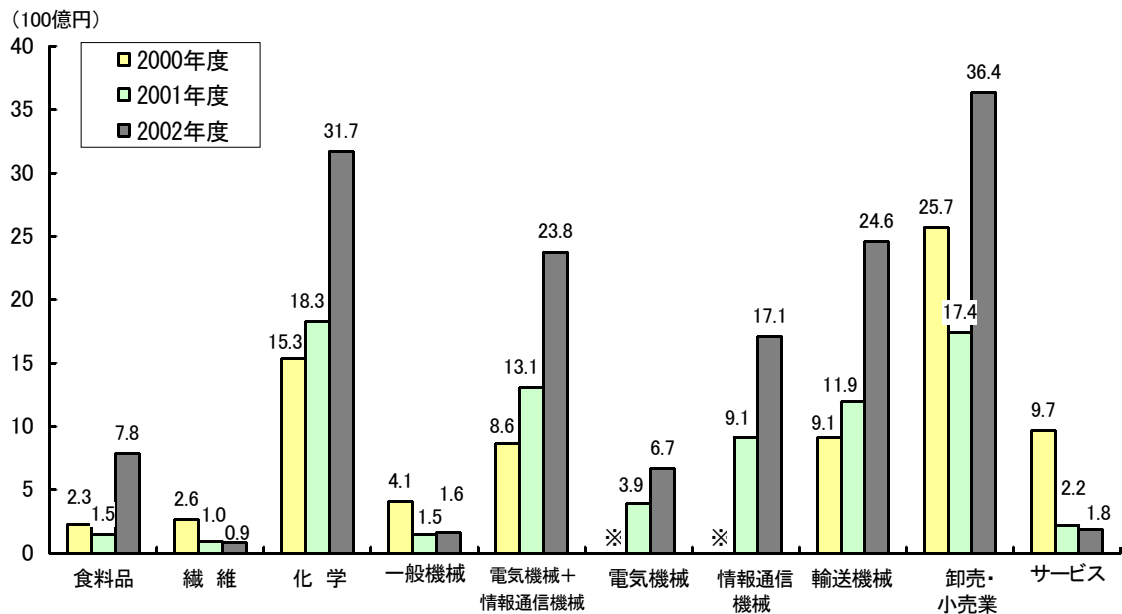
第8-2図 税引後当期利益額の推移（地域別）



第8-3図 社外流出額の推移（地域別）



第8-4図 主要業種の社外流出額の推移



注：※印の部分は業種分類の変更により非表示とした。

第8-2表 内部留保率の推移

①全産業

(単位：%)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
全地域	71.8	76.5	86.0	71.5	68.7
北米	76.9	67.2	89.7	74.9	70.1
アジア	68.0	74.1	81.2	66.3	65.5
ヨーロッパ	70.9	83.1	95.9	71.3	66.3

②製造業

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
全地域	65.1	61.0	84.4	65.7	63.8
北米	66.7	50.8	89.4	65.5	62.0
アジア	62.9	69.4	79.1	64.2	64.0
ヨーロッパ	71.1	59.7	103.1	70.9	58.2

②非製造業

	2001年度	2002年度
全地域	79.9	78.0
北米	83.1	82.1
アジア	73.8	72.2
ヨーロッパ	71.6	75.3

注。「内部留保率」＝「内部留保額」／「税引後当期利益」×100

ただし、① 内部留保額及び税引後当期利益とも有効回答であり、かつ

② 税引後当期利益＞0の条件を満たす現地法人により算出した。

## (2) 付加価値率

### 製造業の付加価値率は▲0.2ポイント低下

1. 製造業の付加価値率<sup>注</sup>は、13.4%となり、前年度比▲0.2ポイントの低下となった（第8-3表）。
2. 業種別にみると、化学が23.5%と前年度比6.8ポイントの上昇、鉄鋼は16.2%、同9.3ポイントの上昇、電気機械は13.2%、同3.3ポイントの上昇となり、昨年最も高かった情報通信機械は9.6%、同▲9.7ポイントと大幅な低下となった（第8-3表）。

注：「付加価値率」＝「売上高－売上原価－販管費＋給与総額＋賃借料」／「売上高」×100  
ただし、売上高、売上原価、販管費、給与総額、賃借料について共通回答であった現地法人で算出した。

第8-3表 付加価値率（製造業）

（単位：％）

	付加価値率		
	2001年度	2002年度	前年度差
製 造 業	13.6	13.4	▲ 0.2
食 料 品	13.9	16.0	2.1
織 維	16.0	18.5	2.5
木材紙パ	14.4	15.3	0.9
化 学	16.7	23.5	6.8
石油石炭	10.0	7.4	▲ 2.6
鉄 鋼	6.9	16.2	9.3
非鉄金属	9.2	13.1	3.9
一般機械	11.7	13.6	1.9
電気機械	9.9	13.2	3.3
情報通信機械	19.3	9.6	▲ 9.7
輸送機械	8.2	11.9	3.7
精密機械	11.7	13.6	1.9
その他の製造業	17.2	18.4	1.2

注：「付加価値率」＝（売上高－売上原価－販管費＋給与総額＋賃借料）／売上高× 100  
ただし、売上高、売上原価、販管費、給与総額、賃借料について共通回答であった現地法人で算出した。

## 9. 設備投資及び研究開発の状況

### (1) 設備投資の状況

#### 製造業の設備投資額は6.5%の増加

1. 製造業の設備投資額は2兆3990億円と前年度比6.5%の増加となった（第9-1表）。  
海外設備投資比率<sup>注1</sup>は26.5%となり、国内法人の設備投資額が、前年に引き続き前年度比▲19.9%と大幅に減少したため、同6.5ポイント上昇し、過去最高となった（第9-1図）。
2. 設備投資額を地域別にみると、アジアは1兆2121億円で前年度比46.9%の大幅と増加となったが、北米は7841億円で同▲23.1%の減少、ヨーロッパは2807億円で同▲6.8%の減少となった（第9-1表）。アジアの内訳をみると、NIEs3が5572億円で前年度比3.4倍と鉄鋼の増加等から大幅な増加、ついで中国が2591億円で同28.3%の増加となった。ASEAN4は3539億円で同▲17.8%の減少となった（第9-2図）。
3. 業種別にみると、鉄鋼は4372億円、前年度に比べて11.3倍、繊維は680億円と同112.0%の増加となった。減少したのは、情報通信機械が2402億円で同▲26.9%の減少、一般機械は593億円で同▲33.5%の減少、非鉄金属が266億円、同▲54.2%の減少、輸送機械は9159億円、同▲7.7%の減少となったが、高水準を維持している（第9-3図）。
4. 製造業の2003年度の設備投資見込み額をみると、2兆7003億円、前年度比12.6%の増加が見込まれている。  
地域別には、北米が前年度比2.5%、アジアが同19.2%、ヨーロッパが同17.3%とそれぞれ増加を見込んでいる（第9-1表）。アジアの内訳をみると、中国が前年度比17.1%、ASEAN4は同23.9%、NIEs3は同12.2%の増加を見込んでいる（第9-2図）。  
業種別には、輸送機械が前年度比21.8%、鉄鋼が同12.8%、電気機械は同19.6%の増加を見込み、一方、化学は同▲8.2の減少を見込んでいる（第9-3図）。

注1. 「海外設備投資比率」＝「現地法人設備投資額」／「国内設備投資額」×100

2. 2003年度は見込額として調査したもの。

出典 国内設備投資額：「法人企業統計」（財務省）

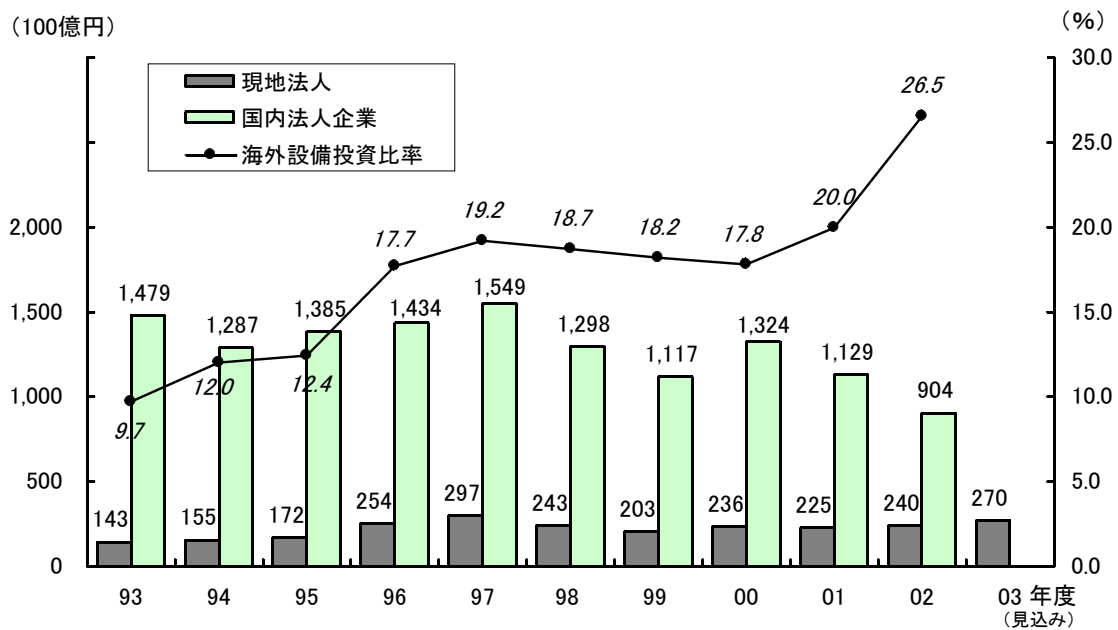
第9-1表 設備投資の推移（製造業）

（単位：億円，%）

	1999年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度（見込み）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全 地 域	20,342	▲ 16.2	23,568	15.9	22,532	▲ 4.4	23,990	6.5	27,003	12.6
北 米	8,370	▲ 21.1	9,627	15.0	10,198	5.9	7,841	▲ 23.1	8,036	2.5
ア ジ ア	7,515	▲ 13.0	9,534	26.9	8,253	▲ 13.4	12,121	46.9	14,453	19.2
ヨーロッパ	3,367	▲ 7.7	3,469	3.0	3,013	▲ 13.1	2,807	▲ 6.8	3,294	17.3

注. 2003年度は見込額として調査したもの。

第9-1図 設備投資の推移（製造業）

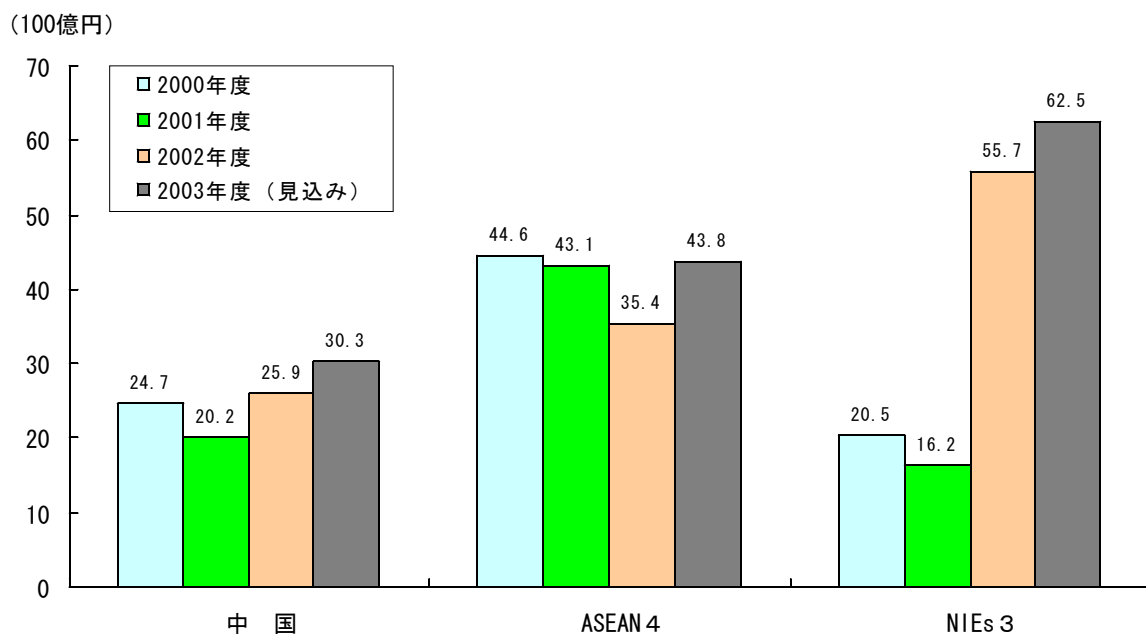


注1. 海外設備投資比率＝（現地法人設備投資額）／（国内法人設備投資額）×100

2. 2003年度は見込額として調査したもの。

出典 国内設備投資額：「法人企業統計」（財務省）

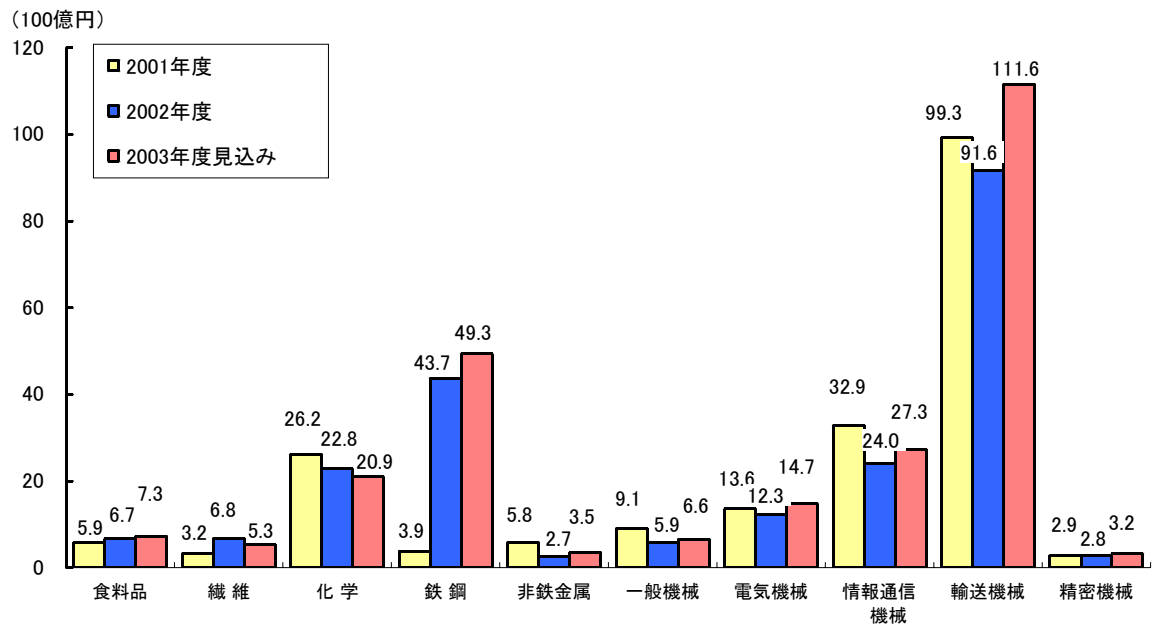
第9-2図 設備投資の推移（製造業, アジア3極）



注. 2003年度は見込額として調査したもの。



第9-3図 業種別設備投資（製造業）



注．2003年度は見込額として調査をしたもの。

## (2) 研究開発の状況

### 製造業の研究開発費は20.6%増加

1. 製造業の研究開発費は4107億円、前年度比20.6%の増加となった。

海外研究開発比率<sup>注</sup>は4.1%で同0.6ポイント上昇した（第9-4図）。

2. 1社当たりの研究開発費をみると、製造業は4億500万円で前年度比5.2%の増加、非製造業は2億4300万円で同▲6.9%の減少となった。

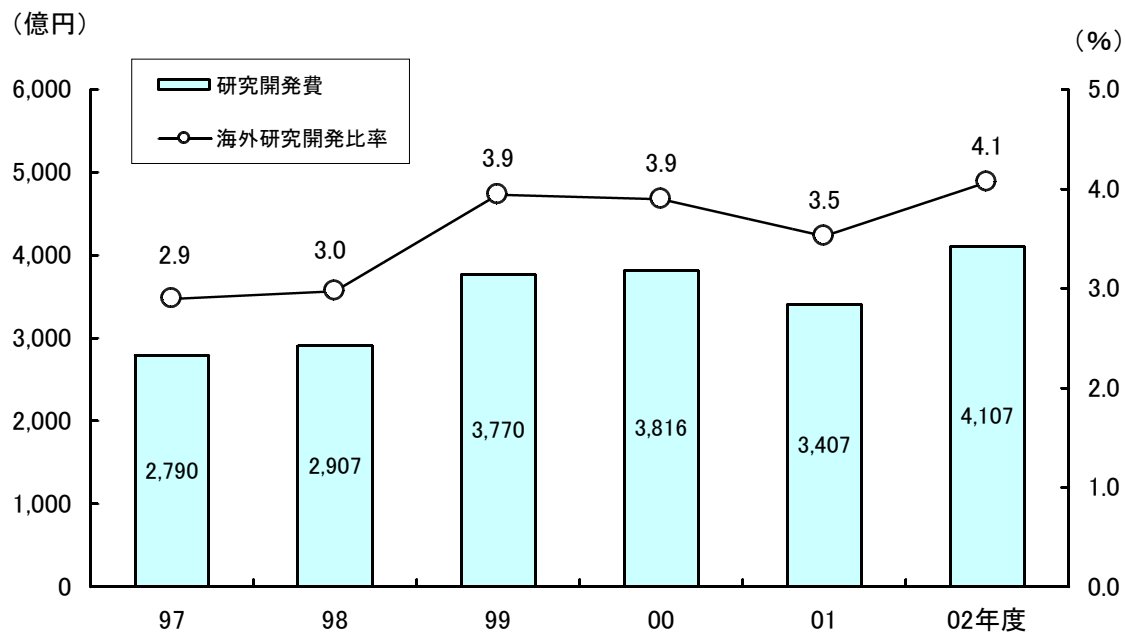
業種別にみると、輸送機械が5億4200万円で前年度比67.3%の増加、一般機械は1億4300万円、同24.3%の増加となり、化学が7億1400万円で同▲8.9%の減少、電気機械が2億5400万円、同▲24.9%の減少となった（第9-3表）。

3. 製造業の1社当たり研究開発費を地域別にみると、北米が9億1400万円で前年度比26.9%の増加、アジアは9300万円で同▲2.1%の減少、ヨーロッパは6億2600万円、同▲25.7%の減少となった（第9-4表）。

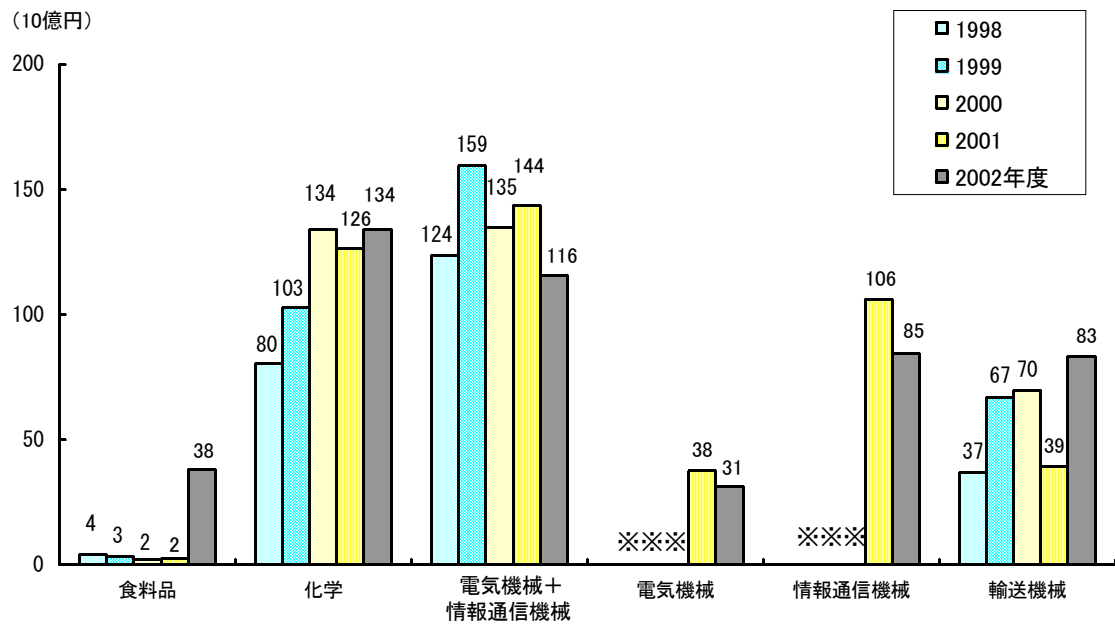
注. 「海外研究開発比率」＝「現地法人研究開発費」／「国内法人研究開発費」×100

出典 国内研究開発費：「科学技術研究調査報告」（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

第9-4図 研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



第9-5図 業種別研究開発費の推移



注. ※印は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

第9-3表 1社当たり研究開発費（業種別）

(単位：百万円、%)

	全産業	製造業							非製造業		
		化 学	一般機械	電気機械	情報通信 機械	輸送機械	精密機械		卸売・ 小売業	サービス業	
2001年度	371	385	784	115	338	643	324	186	261	283	313
2002年度	378	405	714	143	254	579	542	206	243	344	228
前年度差	7	20	▲ 70	28	▲ 84	▲ 64	218	20	▲ 18	61	▲ 85
前年度比	1.9	5.2	▲ 8.9	24.3	▲ 24.9	▲ 10.0	67.3	10.8	▲ 6.9	21.6	▲ 27.2

第9-4表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

(単位：百万円、%)

	全地域			
		北米	アジア	ヨーロッパ
2001年度	385	720	95	843
2002年度	405	914	93	626
前年度差	20	194	▲ 2	▲ 217
前年度比	5.2	26.9	▲ 2.1	▲ 25.7

## 10. 雇用の状況

### アジアの従業者数が増加

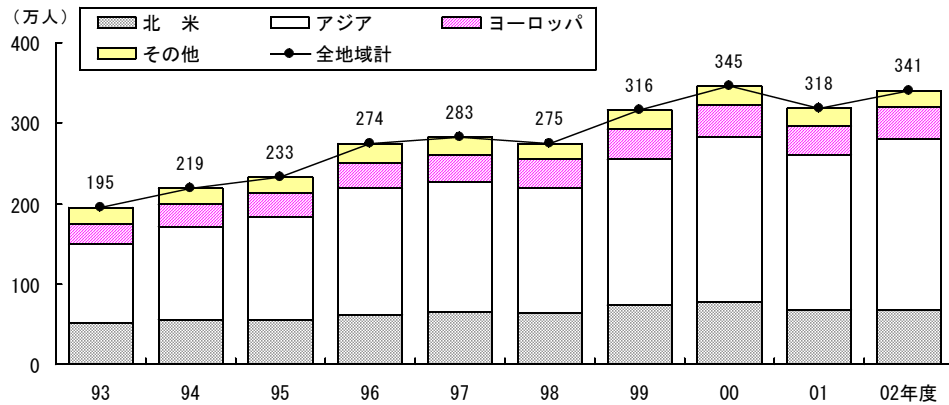
1. 従業者数（役員、従業者の計）は341万人、前年度比7.3%の増加となった。このうち、製造業が280万人、同6.5%の増加、非製造業が60万人、同11.3%の増加となった（第10-1表、第10-1図）。
2. 地域別にみると、北米は67万人、前年度比▲1.5%と前年に引き続き減少したが、アジア214万人、同11.4%の増加、ヨーロッパ39万人、同9.1%の増加となっている（第10-1表、第10-1、10-2図）。  
全地域の6割のシェアを占めるアジアの内訳をみると、中国は82万人、前年度比23.9%の増加、ASEAN4は101万人、同8.1%の増加となったが、NIEs3は21万人、同▲8.8%の減少となった（第10-3図）。
3. 業種別にみると、非鉄金属6万人、前年度比21.7%の増加、精密機械8万人、同18.1%の増加、電気機械25万人、同15.1%の増加、輸送機械が71万人、同4.9%の増加、情報通信機械が73万人、同0.1%の増加となった。一方、鉄鋼4万人、同▲27.4%の減少、繊維16万人、同▲2.4%の減少となった（第10-4図）。
4. 製造業における1社当たりの従業者数を地域別にみると、アジアが462人、前年度比5.5%と5年連続の増加となった。北米は402人、同▲1.7%、ヨーロッパは326人、同▲2.7%とそれぞれ減少した（第10-5図）。

第10-1表 従業者数の推移

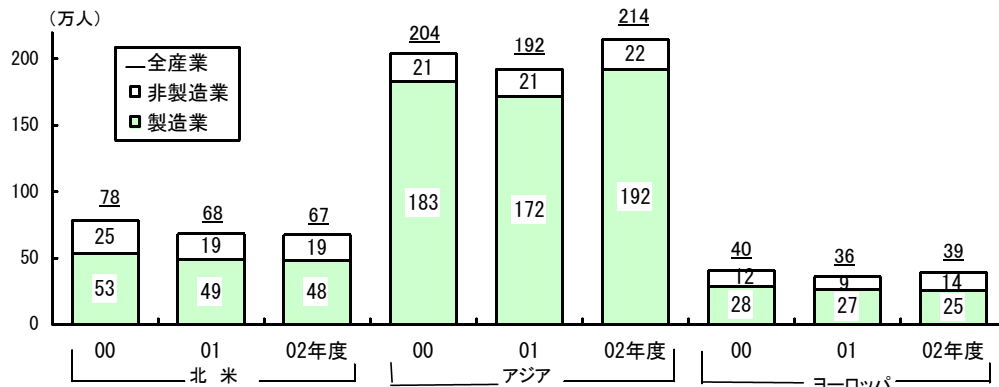
（単位:万人、%）

		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	全地域	316	15.0	345	9.2	318	▲ 8.0	341	7.3
	北米	74	14.8	78	5.7	68	▲ 12.8	67	▲ 1.5
	アジア	180	16.7	204	13.2	192	▲ 5.6	214	11.4
	ヨーロッパ	38	8.6	40	4.9	36	▲ 10.8	39	9.1
製造業	全地域	258	16.1	281	8.8	263	▲ 6.2	280	6.5
	北米	54	13.3	53	▲ 0.5	49	▲ 8.1	48	▲ 1.8
	アジア	161	18.4	183	13.5	172	▲ 5.9	192	11.8
	ヨーロッパ	27	11.3	28	5.3	27	▲ 6.1	25	▲ 4.1
非製造業	全地域	58	10.2	65	11.4	54	▲ 16.2	60	11.3
	北米	21	18.9	25	22.1	19	▲ 23.0	19	▲ 0.8
	アジア	19	4.4	21	11.2	21	▲ 3.7	22	8.3
	ヨーロッパ	11	2.6	12	4.0	9	▲ 22.0	14	46.6

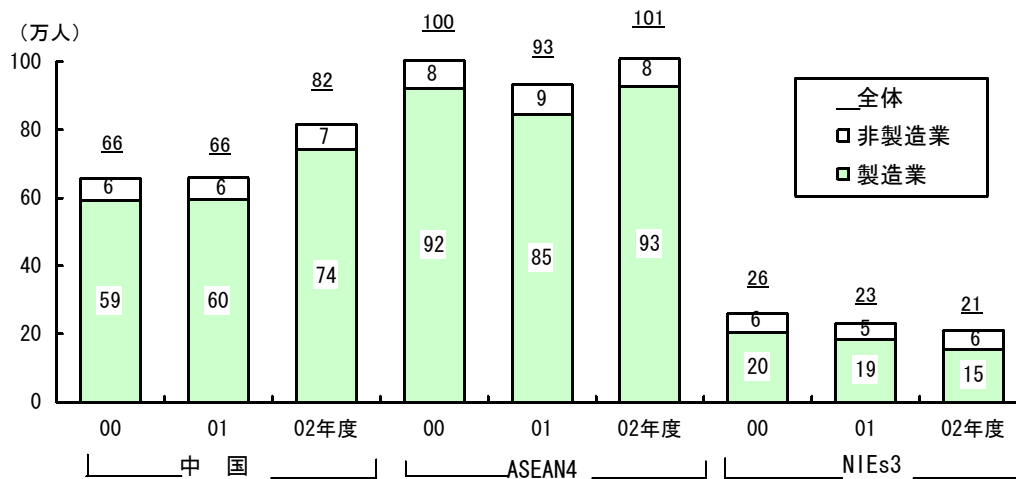
第10-1図 従業者数の推移



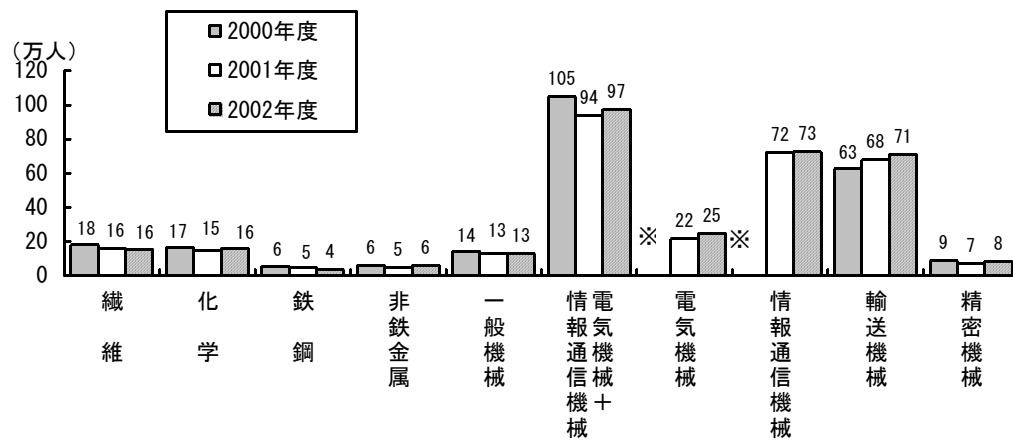
第10-2図 地域別従業者数



第10-3図 地域別従業者数（アジア三極）

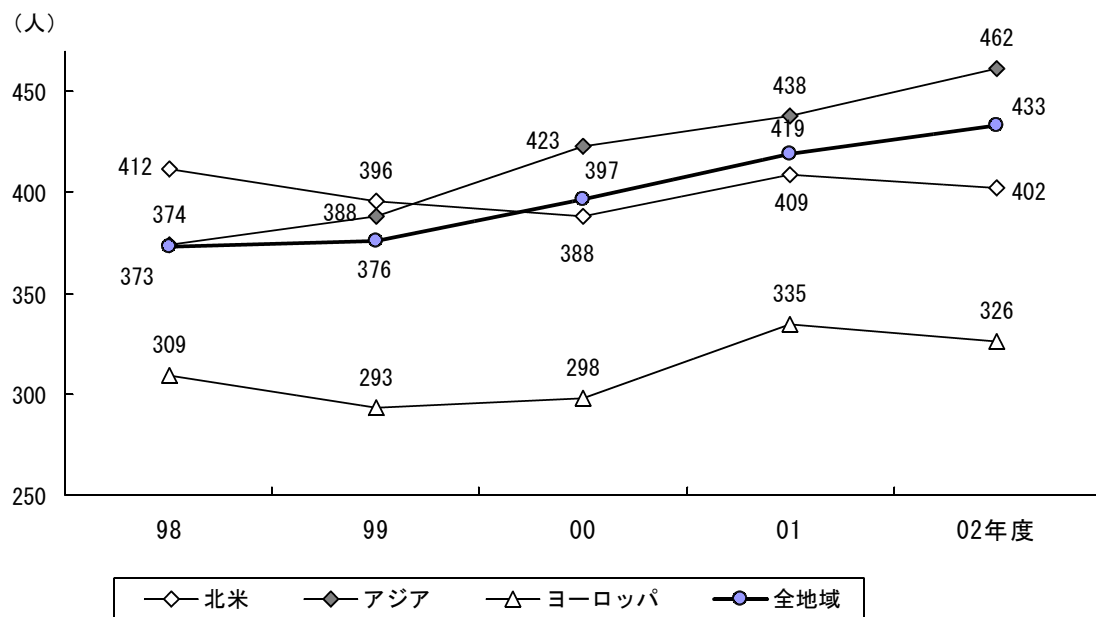


第10-4図 業種別従業者数



注 ※部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

第10-5図 1社当たり従業者数の推移（製造業）



## 1 1. 企業戦略と海外事業経営管理

### (1) 海外への進出の動機

進出動機は「現地販売の拡大」が最多

1. 海外現地法人の進出動機は、「進出先現地で販売維持拡大を図るため」が29.8%、「同一地域内第三国での販売維持拡大を図るため」が12.3%、「海外生産の方がコスト面で有利なため、進出した」が12.2%、「海外進出した国内納入先（組立メーカー等）へ、引き続き部品等を供給するため」が10.1%、等となっている（第11-1表）。
2. 業種別にみると、「原材料・資源の確保」の比率が高い業種は、食料品、木材紙パ、石油石炭、農林漁業、鉱業、「海外生産の方がコスト面で有利なため、進出した」は繊維、非鉄金属、情報通信機械、農林漁業、「日本における生産では、価格競争力の維持は困難であり、海外生産によるコストの引き下げが不可欠であった」は繊維、情報通信機械、「海外進出した国内納入先（組立メーカー等）へ、引き続き部品等を供給するため」は鉄鋼、輸送機械、建設業、「日本への逆輸入」は食料品、繊維、農林漁業、鉱業、「配当等の収益の受け取り」は木材紙パ、鉄鋼、鉱業、サービス業、「現地での研究開発」は農林漁業がそれぞれ高い比率となった（第11-1表）。
3. 地域別にみると、製造業でアジアの「海外生産の方がコスト面で有利なため、進出した」及び「日本における生産では、価格競争力の維持は困難であり、海外生産によるコストの引き下げが不可欠であった」が高く、ヨーロッパで「同一地域内第三国での販売維持拡大を図るため」が高い。非製造業においては大きな差異はみられない（第11-2表）。

注．複数回答可による回答の構成比

第11-1表 海外進出の動機

(単位：％)

	回答合計	原材料・資源の確保	コスト面で有利	価格競争力の維持	進出企業への部品等の供給	現地で の販売 販売拡大	域内販売の拡大	域外販売の拡大	日本への逆輸入	配当等 収益の 受け取り	為替リスク回避	貿易摩擦回避	現地での研究開発
全産業	100.0	4.5	12.2	7.9	10.1	29.8	12.3	6.2	4.8	6.9	2.4	0.6	2.3
製造業	100.0	4.4	17.3	11.6	12.1	25.0	9.8	4.8	5.3	5.0	2.1	0.7	1.9
食料品	100.0	18.1	16.1	7.8	1.7	24.7	6.3	3.5	9.3	8.1	0.2	0.2	4.1
繊維	100.0	7.1	24.4	20.8	3.7	15.2	6.0	4.5	10.7	6.3	0.4	0.2	0.7
木材紙パ	100.0	16.1	16.5	9.9	11.0	18.3	2.9	4.0	7.0	11.4	1.8	0.4	0.7
化学	100.0	5.0	12.7	6.9	9.8	31.4	13.0	5.8	3.4	6.2	1.8	0.7	3.3
石油石炭	100.0	19.0	16.7	9.5	9.5	16.7	7.1	7.1	7.1	7.1	－	－	－
鉄鋼	100.0	2.1	13.7	4.8	17.6	30.9	7.3	2.1	3.0	15.6	1.6	0.9	0.5
非鉄金属	100.0	4.7	21.3	12.1	14.9	21.0	8.9	3.2	5.0	5.9	2.2	－	0.7
一般機械	100.0	3.0	17.3	9.3	10.5	27.9	13.7	5.7	5.2	3.5	2.0	0.8	1.2
電気機械	100.0	2.8	16.1	13.8	9.6	25.3	10.6	7.0	5.4	2.6	2.6	0.8	3.5
情報通信機械	100.0	3.0	19.6	14.8	12.9	21.7	10.2	5.0	5.1	2.2	2.5	1.0	2.1
輸送機械	100.0	1.4	16.1	9.9	22.7	27.4	8.3	2.6	2.9	4.0	2.9	0.9	0.8
精密機械	100.0	3.5	17.1	14.5	2.1	26.4	12.8	7.0	4.5	3.5	3.1	0.2	5.2
その他の製造業	100.0	4.1	18.7	13.0	11.4	22.3	8.7	5.4	7.0	6.3	1.7	0.6	0.8
非製造業	100.0	4.8	4.5	2.4	7.0	36.8	16.1	8.2	4.0	9.7	3.0	0.5	3.0
農林漁業	100.0	25.1	18.7	4.9	0.4	10.5	5.6	2.2	12.4	6.0	－	－	14.2
鉱業	100.0	39.9	8.2	1.6	－	6.6	2.2	1.1	12.0	19.7	5.5	－	3.3
建設業	100.0	6.5	9.8	2.2	14.4	42.8	7.7	4.1	1.0	7.4	2.4	0.7	1.2
情報通信・運輸業	100.0	4.3	7.7	3.6	6.0	32.9	14.1	10.8	5.1	8.0	2.2	0.2	5.0
卸売・小売業	100.0	2.5	2.6	2.0	8.0	40.1	20.0	9.5	3.9	7.1	2.6	0.6	1.2
サービス業	100.0	6.5	4.8	3.8	6.5	36.3	11.1	3.2	2.7	13.9	4.2	0.4	6.5
その他の非製造業	100.0	3.8	3.6	0.3	1.7	32.3	6.8	5.9	1.1	30.2	7.9	0.5	5.9

注．複数回答可による回答の構成比

第11-2表 海外進出の動機（地域別）

(単位：％)

		回答合計	原材料・資源の確保	コスト面で有利	価格競争力の維持	進出企業への部品等の供給	現地で の販売 販売拡大	域内販売の拡大	域外販売の拡大	日本への逆輸入	配当等 収益の 受け取り	為替リスク回避	貿易摩擦回避	現地での研究開発
全産業	全地域	100.0	4.5	12.2	7.9	10.1	29.8	12.3	6.2	4.8	6.9	2.4	0.6	2.3
	北米	100.0	4.7	6.0	3.1	10.9	35.6	10.6	5.9	2.8	8.5	4.5	1.5	5.8
	アジア	100.0	4.2	16.1	11.2	11.7	26.5	10.4	5.2	6.0	5.9	1.4	0.3	1.1
	ヨーロッパ	100.0	2.6	4.5	2.0	5.6	36.0	22.2	9.9	2.2	6.9	3.9	1.0	3.3
製造業	全地域	100.0	4.4	17.3	11.6	12.1	25.0	9.8	4.8	5.3	5.0	2.1	0.7	1.8
	北米	100.0	4.0	8.9	4.7	14.5	32.5	9.5	4.5	1.9	7.5	4.7	1.8	5.5
	アジア	100.0	4.5	21.1	15.0	12.3	22.0	7.8	4.1	6.9	4.4	1.2	0.3	0.6
	ヨーロッパ	100.0	2.3	8.2	3.6	8.1	30.8	22.2	9.3	1.8	4.2	3.7	1.4	4.2
非製造業	全地域	100.0	4.8	4.5	2.4	7.0	36.7	16.1	8.2	4.0	9.7	3.0	0.5	3.0
	北米	100.0	5.6	2.5	1.0	6.6	39.4	12.0	7.7	3.8	9.8	4.2	1.1	6.3
	アジア	100.0	3.6	5.4	3.2	10.3	36.1	16.0	7.7	4.2	9.1	2.0	0.3	2.2
	ヨーロッパ	100.0	2.9	1.5	0.7	3.6	40.2	22.1	10.3	2.6	9.1	3.9	0.6	2.5

注．複数回答可による回答の構成比



## (2) 将来の経営計画

将来の経営計画は「現在の事業領域で事業拡大を図る」が56.7%と過半数

1. 将来の経営計画は、「現在の事業領域で事業拡大を図る」と回答した企業の割合は56.7%、「現状維持」が30.8%、「事業の多角化を図る」が4.3%、等となっている（第11-3表）。
2. 業種別にみると、輸送機械で「現在の事業領域で事業拡大を図る」の回答が70.2%と、製造業平均（59.9%）を10.3ポイント上回っている。また、石油石炭では「現状維持」の比率が他業種に比べて低く「事業の多角化を図る」、「事業の再編を図る」、「撤退も検討中」の回答が比較的高くなっている（第11-3表）。

地域別には大きな差異はないが、アジアで「事業の多角化を図る」の比率が比較的高くなっている（第11-4表）。

第11-3表 将来の経営計画

（単位：％）

	回答合計	事業の多角化	現在の事業領域で拡大	現状維持	現在の事業領域で縮小	事業の再編	撤退も検討中
全産業	100.0	4.3	56.7	30.8	1.6	3.4	3.2
製造業	100.0	4.6	59.9	28.6	1.4	3.4	2.1
食料品	100.0	6.5	66.5	20.5	1.1	2.9	2.5
繊維	100.0	5.0	49.7	36.8	1.8	3.5	3.2
木材紙パ	100.0	2.8	55.7	30.2	-	3.8	7.5
化学	100.0	4.4	62.9	27.0	0.9	2.8	2.0
石油石炭	100.0	11.1	55.6	16.7	-	11.1	5.6
鉄鋼	100.0	1.6	51.9	34.1	-	7.6	4.9
非鉄金属	100.0	3.3	52.3	34.4	2.0	6.6	1.3
一般機械	100.0	2.6	54.0	38.8	1.4	2.8	0.5
電気機械	100.0	6.1	57.3	25.3	1.8	6.9	2.6
情報通信機械	100.0	6.7	54.6	29.4	2.3	4.3	2.6
輸送機械	100.0	2.7	70.2	24.8	0.7	1.1	0.5
精密機械	100.0	3.8	67.6	23.3	1.4	3.3	0.5
その他の製造業	100.0	6.0	60.3	26.9	1.9	2.1	2.9
非製造業	100.0	4.0	53.1	33.3	1.8	3.4	4.5
農林漁業	100.0	5.5	43.1	34.9	2.8	7.3	6.4
鉱業	100.0	3.6	42.9	45.2	1.2	2.4	4.8
建設業	100.0	0.4	30.0	53.0	4.8	4.3	7.4
情報通信・運輸業	100.0	3.4	55.9	33.3	1.3	3.0	3.3
卸売・小売業	100.0	4.5	62.4	26.5	0.9	3.2	2.5
サービス業	100.0	4.8	45.0	37.9	2.5	3.5	6.2
その他の非製造業	100.0	2.3	22.0	53.1	5.1	4.2	13.3

第11-4表 将来の経営計画（地域別）

（単位：％）

		回答合計	事業の多 角化	現在の事 業領域で 拡大	現状維持	現在の事 業領域で 縮小	事業の再 編	撤退も検 討中
全 産 業	全地域	100.0	4.3	56.7	30.8	1.6	3.4	3.2
	北 米	100.0	2.9	54.8	32.5	1.6	3.9	4.3
	アジア	100.0	5.5	59.3	27.5	1.6	3.2	2.9
	ヨーロッパ	100.0	3.3	57.5	32.3	1.2	3.6	2.1
製 造 業	全地域	100.0	4.6	59.9	28.6	1.4	3.4	2.1
	北 米	100.0	2.4	61.0	28.5	0.9	4.2	2.8
	アジア	100.0	5.8	60.7	27.0	1.5	3.1	2.0
	ヨーロッパ	100.0	3.0	55.7	35.5	1.0	3.5	1.3
非製造業	全地域	100.0	4.0	53.1	33.3	1.8	3.4	4.5
	北 米	100.0	3.3	48.8	36.4	2.2	3.6	5.8
	アジア	100.0	4.9	57.0	28.4	1.8	3.4	4.4
	ヨーロッパ	100.0	3.5	58.8	30.1	1.3	3.6	2.7

### (3) 機能ごとの将来計画

販売では将来「拡充又は新設」が55.8%の回答

1. 機能ごとの将来計画では、殆どの機能において「現状維持」の回答が過半数を占めているが、唯一「販売」において「拡充又は新設」が55.8%となっている（第11-5表）。
2. 業種別に「拡充又は新設」の比率の高いものをみると、「販売」では精密機械、電気機械、食料品、「製造」では輸送機械、石油石炭、食料品、「企画・設計」では電気機械、石油石炭、「開発研究」では電気機械、化学がそれぞれ高い比率となっている（第11-6表）。
3. 地域別では、アジアで「製造」、「原材料部品等の調達」、ヨーロッパで「持株会社」、「地域統括」において「拡充又は新設」の比率が他の地域と比べて高い（第11-7表）。

第11-5表 機能ごとの将来計画

(単位：%)

	開発研究	企画・設計	製造	原材料部品等の調達	販売	金融	持株会社	地域統括
拡充又は新設	30.2	31.7	47.7	39.6	55.8	11.7	11.5	22.2
現状維持	66.7	65.5	47.9	56.9	41.4	83.2	84.2	75.7
縮小	3.2	2.9	4.4	3.5	2.8	5.1	4.3	2.1

第11-6表 機能ごとの将来計画（業種別）

(単位：％)

	拡充又は新設							
	開 発 研 究	企 画 ・ 設 計	製 造	原 材 料 部 品 等 の 調 達	販 売	金 融	持 株 会 社	地 域 統 括
全 産 業	30.2	31.7	47.7	39.6	55.8	11.7	11.5	22.2
製 造 業	31.5	30.0	49.1	40.0	55.5	8.1	8.5	16.7
食 料 品	28.5	24.2	54.7	37.2	60.4	3.3	14.0	13.5
織 維	20.3	28.7	37.8	32.5	45.6	5.9	6.3	3.0
木材紙パ	21.9	37.3	48.8	44.4	56.8	3.7	5.6	20.0
化 学	40.1	25.5	47.3	34.3	59.9	10.9	11.8	18.3
石油石炭	37.5	40.0	58.3	50.0	53.8	33.3	42.9	57.1
鉄 鋼	19.0	16.5	48.6	33.9	47.3	5.7	5.4	19.4
非鉄金属	18.0	17.1	51.5	33.9	51.7	4.9	-	3.7
一般機械	30.2	28.0	43.7	39.4	45.3	5.2	1.7	12.4
電気機械	41.7	42.7	50.1	45.7	60.8	7.1	16.7	25.3
情報通信機械	36.7	36.7	43.4	41.6	52.4	7.6	5.8	15.0
輸送機械	29.7	34.4	59.5	50.9	57.5	10.6	10.9	19.0
精密機械	27.9	39.2	47.7	34.6	68.0	17.6	8.7	26.1
その他の製造業	27.9	22.9	48.9	35.1	56.8	7.7	2.5	16.7
非製造業	25.8	35.4	33.3	38.4	56.1	16.9	16.2	28.1
農林漁業	28.3	19.5	34.6	29.2	50.7	12.5	10.0	25.9
鉱 業	8.3	10.7	35.3	17.1	32.7	-	9.1	26.3
建 設 業	8.6	24.8	18.4	16.7	24.8	2.4	-	6.8
情報通信・運輸業	32.2	45.9	32.6	45.3	61.3	3.6	6.3	29.0
卸売・小売業	28.4	38.2	40.8	46.4	59.4	22.2	26.6	31.5
サービス業	27.6	35.1	34.6	16.8	46.5	20.0	4.3	19.8
その他の非製造業	12.5	21.1	25.0	16.3	39.0	14.9	7.0	18.9

第11-7表 機能ごとの将来計画（地域別）

(単位：％)

		拡充又は新設							
		開 発 研 究	企 画 ・ 設 計	製 造	原 材 料 部 品 等 の 調 達	販 売	金 融	持 株 会 社	地 域 統 括
全 産 業	全 地 域	30.2	31.7	47.7	39.6	55.8	11.7	11.5	22.2
	北 米	28.7	28.1	45.0	33.2	56.5	9.8	9.9	19.8
	ア ジ ア	33.1	33.5	50.4	42.8	56.8	11.1	10.4	22.7
	ヨ ー ロ ッ パ	27.3	32.6	38.1	34.7	56.6	17.8	16.2	25.1
製 造 業	全 地 域	31.5	30.0	49.1	40.0	55.5	8.1	8.5	16.7
	北 米	28.8	24.8	47.1	34.1	58.1	7.4	6.6	16.1
	ア ジ ア	34.2	32.1	51.6	42.6	55.6	7.9	7.7	15.3
	ヨ ー ロ ッ パ	27.7	30.3	38.9	34.6	55.7	10.8	13.3	24.1
非 製 造 業	全 地 域	25.8	35.4	33.3	38.4	56.1	16.9	16.2	28.1
	北 米	28.4	33.7	27.9	31.3	54.8	12.8	13.8	23.2
	ア ジ ア	27.2	37.8	35.0	43.6	59.1	18.7	16.5	34.9
	ヨ ー ロ ッ パ	26.3	36.3	31.9	34.8	57.1	21.6	19.2	25.7

#### (4) 製造形態と現地法人の技術水準

将来の現地法人の技術水準は「日本と同等」が8割

1. 分業の形態では、75.3%が現地法人での「一貫生産」を行っており、「日本との工程間分業」は18.5%、「日本以外の国との工程間分業」は6.2%であった（第11-8表）。
2. 現地法人の技術水準は、「日本と同等」が59.4%、「日本より低い」が37.6%、「日本より高い」とする回答が3.0%であった。5年後を目途とした将来は、「日本と同等」が19.2ポイント増加し、「日本より低い」が24.3ポイント減少している（第11-9、11-10表）。

また、過去の調査結果と比較すると年々「現在」と「将来」の技術水準の格差は縮小する傾向にあり、確実に現地法人の技術水準は向上してきていることが伺われる（第11-9表）。

3. 業種別に現在と将来のポイント差をみると、「日本より高く」なるは繊維、石油石炭で高く、「日本と同等」になるは輸送機械、一般機械、鉄鋼などである（第11-11表）。

地域別では、北米、ヨーロッパで現在「日本と同等」がそれぞれ72.9%、72.7%、将来はそれぞれ11.1ポイント、14.5ポイント増加する。アジアでは、現在の「日本と同等」55.1%が、将来は22.1ポイント増加し、「日本より低い」の43.2%が28.4ポイント減少する（第11-12表）。

第11-8表 製造形態

(単位：%)

	製造形態			
	合 計	日本との 工程間分 業	日本以外 の国との 工程間分	一貫生産
全 産 業	100.0	18.5	6.2	75.3
製 造 業	100.0	18.2	6.1	75.7
非製造業	100.0	22.0	6.7	71.2

第11-9表 現地法人の技術水準（時系列）

(単位：%)

	現在の技術水準			将来の技術水準			差		
	日本より 高い	日本と同 等	日本より 低い	日本より 高い	日本と同 等	日本より 低い	日本より 高い	日本と同 等	日本より 低い
96年度	2.9	53.5	43.6	7.3	80.7	12.0	4.4	27.2	-31.6
97	2.9	56.0	41.1	7.9	81.1	11.0	5.0	25.1	-30.1
98	2.3	56.1	41.6	7.0	81.3	11.7	4.7	25.2	-29.9
99	2.2	57.9	39.9	7.3	80.0	12.7	5.1	22.1	-27.2
00	2.9	60.4	36.7	7.9	81.6	10.6	5.0	21.2	-26.1
01	2.4	65.5	32.1	7.5	84.4	8.1	5.1	18.9	-24.0
02	3.0	59.4	37.6	8.1	78.6	13.4	5.1	19.2	-24.2

第11-10表 現地法人の技術水準

(単位：％)

		合 計			日本との工程間分業			日本以外の国との工程間分業			一貫生産		
		日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い
全産業	現在の技術水準	3.0	59.4	37.6	2.2	58.4	39.4	1.4	59.9	38.8	3.3	59.7	36.9
	将来の技術水準	8.1	78.6	13.4	6.4	79.5	14.1	4.8	76.6	18.6	8.8	78.6	12.6
	差	5.1	19.2	-24.2	4.2	21.1	-25.3	3.4	16.7	-20.2	5.5	18.9	-24.3
製造業	現在の技術水準	2.5	60.1	37.4	1.5	59.0	39.4	0.8	60.2	39.0	2.9	60.4	36.7
	将来の技術水準	7.8	79.1	13.1	5.8	79.9	14.4	4.2	76.5	19.3	8.6	79.2	12.2
	差	5.3	19.0	-24.3	4.3	20.9	-25.0	3.4	16.3	-19.7	5.7	18.8	-24.5
非製造業	現在の技術水準	8.0	51.6	40.4	8.2	52.9	38.8	8.0	56.0	36.0	8.3	51.8	39.9
	将来の技術水準	11.5	72.8	15.8	11.8	76.5	11.8	11.5	76.9	11.5	11.9	71.6	16.5
	差	3.5	21.2	-24.6	3.6	23.6	-27.0	3.5	20.9	-24.5	3.6	19.8	-23.4

第11-11表 現地法人の技術水準（業種別）

(単位：％)

	現在の技術水準			将来の技術水準			差		
	日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い
全産業	3.0	59.4	37.6	8.1	78.6	13.4	5.1	19.2	-24.2
製造業	2.5	60.1	37.4	7.8	79.1	13.1	5.3	19.0	-24.3
食料品	3.9	67.1	29.0	6.9	79.2	13.9	3.0	12.1	-15.1
繊維	3.9	70.0	26.1	20.1	72.0	7.9	16.2	2.0	-18.2
木材紙パ	6.0	53.0	41.0	7.2	69.9	22.9	1.2	16.9	-18.1
化学	2.4	67.2	30.5	5.1	83.7	11.3	2.7	16.5	-19.2
石油石炭	18.2	45.5	36.4	27.3	54.5	18.2	9.1	9.0	-18.2
鉄鋼	0.8	64.9	34.4	3.1	86.9	10.0	2.3	22.0	-24.4
非鉄金属	1.5	66.7	31.8	6.0	85.0	9.0	4.5	18.3	-22.8
一般機械	2.6	57.1	40.3	7.4	79.1	13.5	4.8	22.0	-26.8
電気機械	2.8	56.7	40.5	7.6	76.0	16.4	4.8	19.3	-24.1
情報通信機械	1.9	61.9	36.2	11.5	72.1	16.4	9.6	10.2	-19.8
輸送機械	0.3	50.0	49.7	2.7	81.6	15.7	2.4	31.6	-34.0
精密機械	10.5	58.1	31.5	16.0	74.4	9.6	5.5	16.3	-21.9
その他の製造業	3.0	60.5	36.5	7.2	82.9	9.9	4.2	22.4	-26.6
非製造業	8.0	51.6	40.4	11.5	72.8	15.8	3.5	21.2	-24.6
農林漁業	14.9	51.1	34.0	19.1	66.0	14.9	4.2	14.9	-19.1
鉱業	44.1	52.9	2.9	44.1	55.9	-	0.0	3.0	-
建設業	1.2	36.6	62.2	1.2	63.4	35.4	0.0	26.8	-26.8
情報通信・運輸業	10.5	47.4	42.1	13.2	71.1	15.8	2.7	23.7	-26.3
卸売・小売業	1.9	58.0	40.1	7.4	81.6	11.0	5.5	23.6	-29.1
サービス業	8.3	54.2	37.5	16.7	75.0	8.3	8.4	20.8	-29.2
その他の非製造業	-	75.0	25.0	-	91.7	8.3	-	16.7	-16.7

第11-12表 現地法人の技術水準（地域別）

（単位：％）

		現在の技術水準			将来の技術水準			差		
		日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い	日本より高い	日本と同等	日本より低い
全世界	全産業	3.0	59.4	37.6	8.1	78.6	13.4	5.1	19.2	-24.2
	製造業	2.5	60.1	37.4	7.8	79.1	13.1	5.3	19.0	-24.3
	非製造業	8.0	51.6	40.4	11.5	72.8	15.8	3.5	21.2	-24.6
北米	全産業	5.5	72.9	21.6	8.9	84.0	7.1	3.4	11.1	-14.5
	製造業	4.9	73.1	22.0	8.5	84.6	6.9	3.6	11.5	-15.1
	非製造業	2.3	44.8	52.9	12.5	78.8	8.8	10.2	34.0	-44.1
アジア	全産業	1.7	55.1	43.1	7.9	77.2	14.9	6.2	22.1	-28.2
	製造業	1.7	55.9	42.5	8.0	77.4	14.6	6.3	21.5	-27.9
	非製造業	2.3	44.8	52.9	6.8	75.1	18.1	4.5	30.3	-34.8
ヨーロッパ	全産業	4.8	72.7	22.6	5.7	87.2	7.1	0.9	14.5	-15.5
	製造業	4.8	73.5	21.7	5.3	88.1	6.6	0.5	14.6	-15.1
	非製造業	4.7	65.1	30.2	9.1	79.5	11.4	4.4	14.4	-18.8

## (5) 国内の生産活動との関連性

### 「国内の生産活動は変化はない」との回答は年々減少

1. 国内の生産活動との関連性は、「当現地法人の生産活動は現地需要や周辺国の需要に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。」が63.4%と最も高く、次いで「日本国内の生産活動は高付加価値製品等にシフトするため、従来の工場・雇用等の生産体制に変化はなく、変化させる予定もない。」が16.8%、「国内生産は減少し、工場では余剰人員の削減を行った。又は今後行う予定であるが、工場数は維持する。」が8.6%、「国内工場は閉鎖した。又は今後閉鎖する予定である。」が6.1%、「国内生産は減少し、工場では余剰人員が発生するが、国内の非製造部門に再配置するなどして人員削減は行っていない。また、行う予定もない。」が5.2%であった。

過去の調査結果の推移をみると、「国内は減少するが、人員削減は行なわない」、「国内は減少、人員削減を行う」及び「国内工場は閉鎖、または閉鎖予定」が、回答割合は小さいものの増加傾向にある（第11-13表）。

2. 業種別の内訳をみると、「現地需要に対応、国内は変化なし」が鉄鋼、輸送機械で8割を越えている。「高付加価値製品にシフト、国内は変化無し」は繊維、木材紙パ、電気機械、情報通信機械、精密機械が比較的高い。また、「国内は減少、人員削減を行う」及び「国内工場は閉鎖、または閉鎖予定」が繊維、情報通信機械で高い回答となっている（第11-14表）。

地域別にみると、北米、ヨーロッパは「現地需要への対応」が8割を越え殆どであるが、アジアでは「現地需要への対応」も5割は越えているものの「高付加価値製品にシフト」、「国内生産は減少」等の回答が他地域に比べて高い（第11-15表）。

第11-13表 国内の生産活動との関連性

(単位：%)

	回答合計	現地需要への対応で、国内の生産活動に変化は無い	高付加価値製品にシフト、国内の生産活動に変化は無い	国内の生産は減少するが、人員削減は行わない	国内生産は減少し、人員削減を行うが、工場は維持する	国内工場は閉鎖、または閉鎖する予定
97年度	100.0	70.1	16.7	4.0	6.6	2.5
98	100.0	66.9	20.7	4.5	4.5	3.3
99	100.0	65.5	19.8	4.8	7.1	2.9
00	100.0	62.6	17.6	6.9	8.9	4.0
01	100.0	62.2	15.9	5.1	11.5	5.4
02	100.0	63.4	16.8	5.2	8.6	6.1



第11-14表 国内の生産活動との関連性（業種別）

(単位：％)

	回答合計	現地需要への対応で、国内の生産活動に変化は無い	高付加価値製品にシフト、国内の生産活動に変化は無い	国内の生産は減少するが、人員削減は行わない	国内生産は減少し、人員削減を行うが、工場は維持する	国内工場は閉鎖、または閉鎖する予定
全産業	100.0	63.4	16.8	5.2	8.6	6.1
製造業	100.0	61.6	17.3	5.5	9.2	6.3
食料品	100.0	76.4	16.3	2.0	3.9	1.5
繊維	100.0	31.5	21.4	8.5	16.1	22.6
木材紙パ	100.0	59.7	22.2	1.4	6.9	9.7
化学	100.0	77.4	14.5	3.7	3.5	0.9
石油石炭	100.0	75.0	12.5	-	12.5	-
鉄鋼	100.0	81.2	11.9	2.0	2.0	3.0
非鉄金属	100.0	56.7	15.0	8.7	11.0	8.7
一般機械	100.0	62.8	17.0	6.4	8.6	5.2
電気機械	100.0	54.8	21.3	4.9	11.7	7.4
情報通信機械	100.0	39.9	25.4	7.8	14.3	12.5
輸送機械	100.0	81.1	7.5	5.8	2.6	3.0
精密機械	100.0	43.6	28.2	6.0	18.8	3.4
その他の製造業	100.0	55.5	19.7	4.9	14.8	5.1
非製造業	100.0	80.1	11.5	2.5	2.3	3.6
農林漁業	100.0	62.5	35.0	-	-	2.5
鉱業	100.0	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	93.8	4.2	-	2.1	-
情報通信・運輸業	100.0	90.2	9.8	-	-	-
卸売・小売業	100.0	72.9	13.0	3.9	4.3	5.8
サービス業	100.0	82.2	6.7	6.7	-	4.4
その他の非製造業	100.0	96.8	-	-	-	3.2

第11-15表 国内の生産活動との関連性（地域別）

(単位：％)

		回答合計	現地需要への対応で、国内の生産活動に変化は無い	高付加価値製品にシフト、国内の生産活動に変化は無い	国内の生産は減少するが、人員削減は行わない	国内生産は減少し、人員削減を行うが、工場は維持する	国内工場は閉鎖、または閉鎖する予定
全地域	全産業	100.0	63.4	16.8	5.2	8.6	6.1
	製造業	100.0	61.6	17.3	5.5	9.2	6.3
	非製造業	100.0	80.1	11.5	2.5	2.3	3.6
北米	全産業	100.0	85.3	7.9	2.2	2.7	1.8
	製造業	100.0	86.1	7.9	1.9	2.7	1.4
	非製造業	100.0	81.0	7.8	4.3	2.6	4.3
アジア	全産業	100.0	53.1	21.1	6.8	11.3	7.7
	製造業	100.0	51.3	21.6	7.1	11.9	8.2
	非製造業	100.0	79.3	13.3	3.0	3.0	1.5
ヨーロッパ	全産業	100.0	86.4	6.7	1.8	3.0	2.1
	製造業	100.0	87.6	6.2	2.2	3.2	0.8
	非製造業	100.0	79.4	9.5	-	1.6	9.5